

平成24年度 事業報告書

I 学校法人の概要

II 事業の概要

III 財務の概要

学校法人 杏林学園

目 次

I 学校法人の概要

1 建学の精神及び教育理念	1
2 沿革	1
3 設置する学校・学部・学科等	
(1) 設置学校及び所在地等	2
(2) 学校・学部・学科等	2
4 当該学校・学部・学科等の入学定員、収容定員、学生数の状況	3
5 役員・評議員・教職員の概要	4
6 法人の組織図	5

II 事業の概要

はじめに	6
1 大学・大学院（教育研究活動、学生支援活動、 国際交流活動、地域連携活動、入試・入学広報活動）	7
2 医学部付属病院	22
3 医学部付属看護専門学校	23
4 法人事務部門	24

《データ編》

1 平成24年度入学試験結果	26
(図) 4学部志願者数の推移（過去5年間）	27
2 国家試験結果（平成25年3月卒業生）	29
(図) 国家試験合格率の推移（過去5年間）	30
3 卒業・修了者数並びに学位授与数の状況	31
4 卒業後の進路状況（平成25年3月卒業生）	32
5 外部資金の獲得状況（科研費・厚労科研費の過去3年間）	34
6 学生納付金及び入学検定料	35

III 財務の概要

平成24年度の資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表の分析	36
① 資金収支の状況（表1）、②消費収支の状況（表2）、③貸借対照表の状況（表3）	
① 資金収支計算書（経年比較 表1）	37
② 消費収支の状況（経年比較 表2）	38
③ 貸借対照表（経年比較 表3）	38
【参考】消費収支計算書（企業会計的に経営分析）	39

平成24年度 事業報告書

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神及び教育理念

杏林大学の建学の精神は、「真・善・美の探究」です。「真」とは真実・真理を究めるために学問をすることです。真実・真理に対して謙虚であるとともに、自ら進んで学び、研究すること。「善」とは倫理観を持ったよき人間性・人格を自ら形成し、他人に対してやさしく、思いやる心を持った人格を自ら築き上げて、人のために尽くすことです。「美」とは真理に対し謙虚に学ぶ姿勢を持ち、他人を尊重し、自らの身を持するのに厳しく、美しいものを美しいと感じる感性を磨くよう努めれば、自然に美しい立派な風格のある人間に成長していくことを意味しています。

「真・善・美の探究」を通じて、優れた人格を持ち、人のために尽くすことのできる国際的な人材を育成することが、本学の教育理念です。

2. 沿革

三鷹の地に、昭和41(1966)年に臨床検査技師を養成する杏林学園短期大学を設立したのに始まる。昭和45(1970)年に医療における人間性の回復を唱えて、良き臨床医育成を理念とする杏林大学医学部を創設、同時に医学部付属病院を開院した。その後、昭和54(1979)年、八王子キャンパスに保健学部を設立し、さらに同キャンパスに昭和59(1984)年社会科学部(現在の総合政策学部)を、昭和63(1988)年外国語学部を開設するまでに発展した。

その間、医学研究科、保健学研究科、国際協力研究科を相次いで併設し、現在、3研究科・4学部・1専門学校を有している。

昭和41(1966)年1月	学校法人杏林学園寄附行為設置認可
昭和41(1966)年4月	杏林学園短期大学開設
昭和45(1970)年4月	杏林大学医学部(医学科)開設、同年8月杏林大学医学部付属病院開院
昭和47(1972)年4月	杏林大学付属高等看護学校開設
昭和48(1973)年4月	杏林学園短期大学を杏林短期大学衛生技術学科に名称変更し、修業年限を3年に変更
昭和51(1976)年4月	杏林大学大学院医学研究科博士課程(生理系専攻、病理系専攻、社会医学系専攻、内科系専攻、外科系専攻)開設
昭和52(1977)年9月	杏林大学付属高等看護学校を杏林大学付属看護専門学校に名称変更
昭和54(1979)年4月	杏林大学保健学部(臨床検査技術学科、保健学科)開設
昭和54(1979)年6月	杏林大学付属看護専門学校を杏林大学医学部付属看護専門学校に名称変更
昭和59(1984)年4月	杏林大学社会科学部(社会科学科)開設、杏林大学大学院保健学研究科博士前期課程(保健学専攻)開設
昭和61(1986)年4月	杏林大学大学院保健学研究科博士後期課程(保健学専攻)開設
昭和63(1988)年4月	杏林大学外国語学部(英米語学科、中国語学科、日本語学科)開設、杏林大学別科日本語研修課程開設
平成5(1993)年4月	杏林大学大学院国際協力研究科博士前期課程(国際開発専攻、国際文化交流専攻)開設
平成6(1994)年4月	杏林大学保健学部(看護学科)開設
平成7(1995)年4月	杏林大学大学院国際協力研究科博士後期課程(国際問題専攻)開設
平成9(1997)年4月	杏林大学付属国際問題研究所・同国際交流研究所設置
平成13(2001)年4月	杏林大学外国語学部(外国語学科)開設
平成14(2002)年3月	杏林大学付属国際問題研究所・同国際交流研究所廃止
平成14(2002)年4月	杏林大学社会科学部社会科学科を総合政策学部総合政策学科に名称変更、杏林大学国際交流センター設置、杏林大学別科日本語研修課程を杏林大学国際交流センター付属別科日本語研修課程へ組織変更
平成16(2004)年4月	杏林大学大学院国際協力研究科博士前期課程(国際医療協力専攻)開設
平成17(2005)年4月	杏林大学外国語学部(中国語学科)廃止

平成18(2006)年4月	杏林大学外国語学部(英米語学科、日本語学科)廃止、杏林大学保健学部(臨床工学科)開設、杏林大学総合政策学部(企業経営学科)開設、杏林大学外国語学部(英語学科、東アジア言語学科、応用コミュニケーション学科)開設
平成19(2007)年4月	杏林大学保健学部保健学科を健康福祉学科に名称変更、杏林大学保健学部(救急救命学科)開設
平成20(2008)年3月	杏林大学国際交流センター附属別科日本語研修課程廃止
平成20(2008)年4月	杏林大学外国語学部東アジア言語学科を中国語・日本語学科に名称変更、杏林大学大学院保健学研究科博士前期課程(看護学専攻)開設
平成21(2009)年4月	杏林大学保健学部(理学療法学科)開設、杏林大学大学院国際協力研究科博士前期課程(国際言語コミュニケーション専攻)開設
平成22(2010)年4月	杏林大学外国語学部(観光交流文化学科)開設、杏林大学大学院保健学研究科博士後期課程(看護学専攻)開設、杏林大学外国語学部(中国語・日本語学科、応用コミュニケーション学科)募集停止
平成23(2011)年4月	杏林大学保健学部(作業療法学科)開設、杏林大学外国語学部(中国語学科)開設
平成23(2011)年10月	杏林大学外国語学部(外国語学科)廃止
平成24(2012)年4月	杏林大学保健学部(看護学科)看護学専攻・看護養護教育学専攻開設

3. 設置する学校・学部・学科等

(1) 設置学校及び所在地等

学校法人杏林学園

・三鷹キャンパス

〒181-8611 東京都三鷹市新川6-20-2

TEL: 0422-47-5511 (代)

学園本部・杏林大学医学部・杏林大学大学院医学研究科・杏林大学医学部附属病院・杏林大学医学部附属看護専門学校・杏林大学保健学部(看護学科)

・八王子キャンパス

〒192-8508 東京都八王子市宮下町476

TEL: 042-691-0011 (代)

杏林大学保健学部・杏林大学総合政策学部・杏林大学外国語学部・杏林大学大学院保健学研究科・杏林大学大学院国際協力研究科

(2) 学校・学部・学科等

学校名	研究科	課程
杏林大学大学院	医学研究科	博士課程
	保健学研究科	修士(前期課程)、博士(後期課程)
	国際協力研究科	修士(前期課程)、博士(後期課程)

学校名	学部	学科
杏林大学	医学部	医学科
	保健学部	臨床検査技術学科、健康福祉学科、看護学科、臨床工学科、救急救命学科、理学療法学科、作業療法学科
	総合政策学部	総合政策学科、企業経営学科
	外国語学部	英語学科、中国語・日本語学科、応用コミュニケーション学科、観光交流文化学科、中国語学科

学校名	課程	学科
杏林大学医学部附属看護専門学校	看護専門課程	看護学科

4. 当該学校・学部・学科等の入学定員、収容定員、学生数の状況

平成24年5月1日現在（単位：人）

研究科、専攻・課程名等		入学定員	収容定員	学生数	(留学生)	
① 大 学 院	医学研究科	生理系専攻（博士）	34	16	3	(0)
		病理系専攻（博士）		12	7	(0)
		社会医学系専攻（博士）		12	2	(0)
		内科系専攻（博士）		48	23	(0)
		外科系専攻（博士）		48	25	(0)
	保健学研究科	保健学専攻（修士）	7	14	16	(0)
		看護学専攻（修士）	7	14	7	(0)
		保健学専攻（博士）	4	12	9	(0)
		看護学専攻（博士）	2	6	2	(0)
	国際協力研究科	国際開発専攻（修士）	25	50	18	(10)
		国際文化交流専攻（修士）	22	44	26	(20)
		国際医療協力専攻（修士）	12	24	12	(0)
		国際言語コミュニケーション専攻（修士）	14	28	17	(11)
		開発問題専攻（博士）	10	30	21	(10)
	大学院計		137	358	188	(51)
学部・学科名等		入学定員	収容定員	学生数	(留学生)	
② 学 部	医学部	医学科	117	630	640	(0)
	保健学部	臨床検査技術学科	80	346	384	(0)
		健康福祉学科	20	166	159	(0)
		看護学科（看護学専攻）	90	412	436	(0)
		看護学科（看護養護教育学専攻）	30	30	38	(0)
		臨床工学科	40	160	204	(0)
		救急救命学科	40	170	195	(0)
		理学療法学科	40	160	187	(0)
		作業療法学科	40	80	92	(0)
	総合政策学部	総合政策学科	170	700	733	(4)
		企業経営学科	100	410	425	(26)
		英語学科	120	470	502	(1)
		東アジア言語学科	—	—	1	(1)
		中国語・日本語学科	—	106	78	(21)
		応用コミュニケーション学科	—	157	154	(13)
		観光交流文化学科	70	213	233	(6)
		中国語学科	30	60	63	(1)
	学部計		987	4,270	4,524	(73)
	大学計＝①大学院＋②学部		1,124	4,628	4,712	(124)
学校・課程名等		入学定員	収容定員	学生数	(留学生)	
③ 医学部付属 看護専門学校	看護専門課程計	100	300	313	(0)	
合 計 = 【 ①+②+③ 】		1,224	4,928	5,025	(124)	

- (注) 1. 収容定員には編入学定員を含む。編入学定員の内訳は(注)2及び(注)3に記載。
(注) 2. 保健学部の編入学定員は、臨床検査技術学科及び健康福祉学科はそれぞれ2年次6名、3年次4名、看護学科は2年次2名、3年次8名。また、救急救命学科は3年次に5名の編入学定員を設定。
(注) 3. 総合政策学部及び外国語学部はそれぞれ3年次に編入学定員を設定。総合政策学部総合政策学科は10名、企業経営学科は5名、外国語学部英語学科は5名、中国語学科は15名、観光交流文化学科は3名。
(注) 4. 学生数の()書きは、内数で留学生数を示す。

5. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員

平成25年3月31日 現在

役職	氏名	現職
理事長	松田 博青	学園長
副理事長	松田 剛明	大学教授 (医学部)
理事	跡見 裕	大学長
理事	後藤 元	大学医学部長
理事	大瀧 純一	大学保健学部長
理事	松田 和晃	大学総合政策学部長
理事	赤井 孝雄	大学外国語学部長
理事	甲能 直幸	大学教授 (病院長)
理事	丘島 晴雄	大学教授 (保健学部教務部長)
理事	小野田欣也	大学教授 (総合政策学部教務部長)
理事	塚本 尋	大学教授 (外国語学部教務部長)
理事	井戸 和男	聖泉大学客員教授・(財)学生サポートセンター常務理事
理事	小塩 節	フェリス女学院特別顧問・中央大学名誉教授
理事	鈴木 武夫	鶴岡学園理事長・北海道文教大学学長
理事	辻岡 昭	慶應義塾大学名誉教授

役職	氏名	現職
監事	戸田 修三	元日本私立学校振興・共済事業団理事長
監事	則定 衛	弁護士・元東京高等検察庁検事長・元法務事務次官

(2) 評議員

平成25年3月31日現在 (単位:人)

専任区分	定員	現員
①法人の職員	15~17	15
②法人の設置する学校を卒業した者	5~6	6
③学識経験者並びに特別功労者	8~10	9
計	28~33	30

(3) 教職員

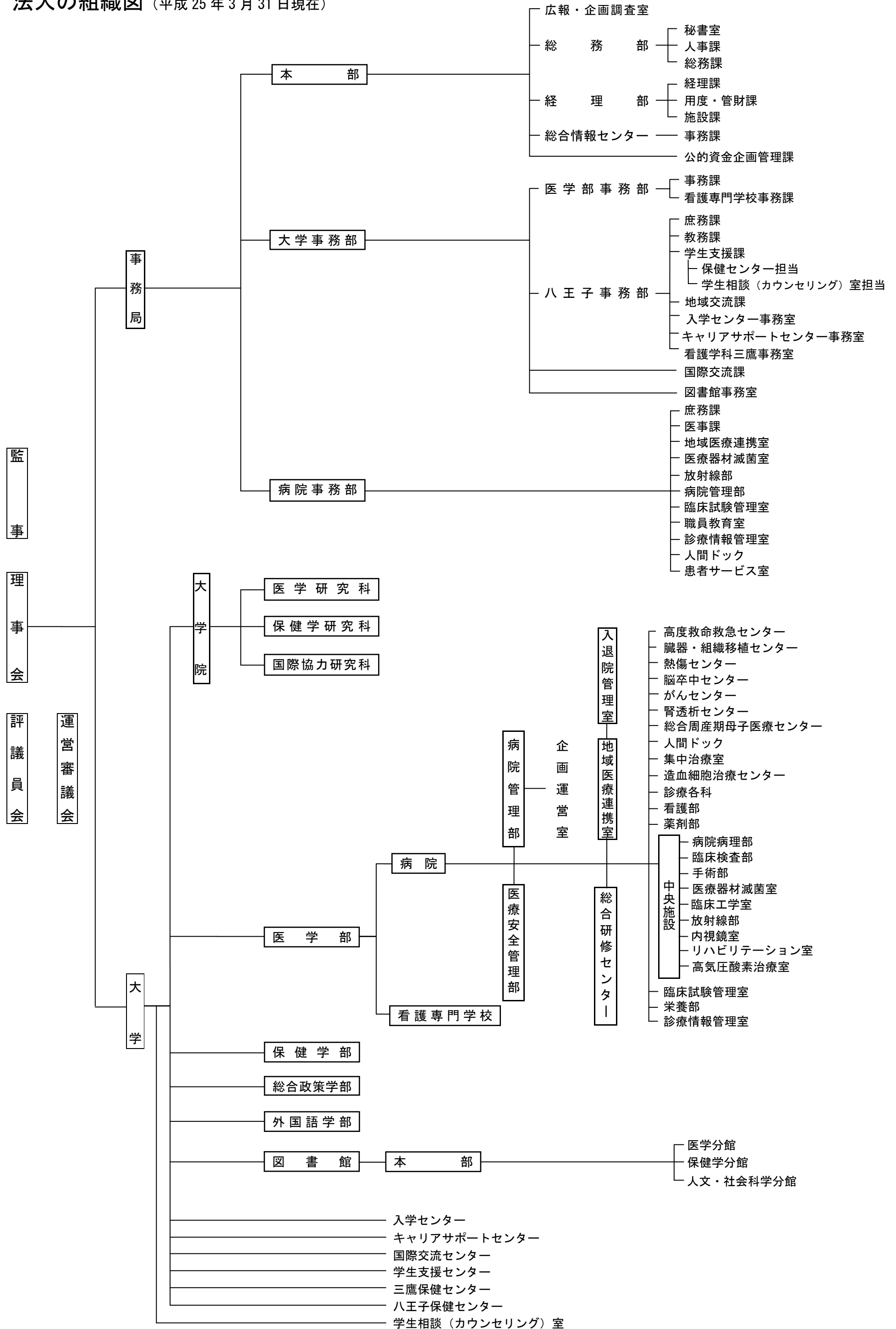
※ 教員総数 本務教員 664人 兼務教員 406人
 ※ 職員総数 本務職員 2,229人 その他職員 78人

平成24年5月1日現在 (単位:人)

区分	法人本部	大 学				医学部 附属病院	医学部附属 看護専門学校	計	
		医学部	保健学部	総合政策 学部	外国語学部				
教 員	本 務	—	400	165	37	45	—	17	664
	兼 務	—	232	30	39	89	—	16	406
職 員	本 務	49	80	74		2,022	4	2,229	
	兼 務	16	13	14		35	0	78	
合計人数		65	725	493		2,057	37	3,377	

- (注) 1. 法人本部の本務職員には外部への出向者3人を含む。
 (注) 2. 医学部の兼務職員には外部からの出向受入者1人を含む。
 (注) 3. 医学部附属病院の本務職員には医員、レジデント261人を含む。
 (注) 4. 八王子キャンパス (保健学部・総合政策学部・外国語学部) の職員は合同事務体制のため合算とした。
 (注) 5. 総合政策学部の兼務教員には大学院国際協力研究科の13人 (客員教授・非常勤講師) を含む。

6. 法人の組織図 (平成 25 年 3 月 31 日現在)



II. 事業の概要

はじめに

平成24年度は、平成21年に策定した第2次中期計画「杏林大学のクオリティを高めるために」の実行の最終年度にあたった。平成24年度の事業は、この実行項目を取り込んだ「教育・研究の充実を図る」のほかに、新第3病棟の開設を中心とした「医療の充実を図る」、そして八王子キャンパスの移転のための「将来計画に向けた準備」の3項目を重点事業と位置づけて取り組んできた。

(1) 「教育・研究の充実を図る」については、事業計画に掲げた、「グローバル人材育成推進事業」と「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」のいずれもが文部科学省の補助事業として採択された。中でも「グローバル人材育成推進事業」は、129校152件の申請の中から採択された42件の1つに選ばれ、グローバル化が加速する中において、杏林大学が、国際社会に積極的に関与し貢献できる人材の育成をしていくという大学の方向性と実効性が評価されたものであり、特に文系2学部が今後、国際的に活躍できる人材の育成を図るという明確な目標に向けてのスタートの年度になった。文部科学省の補助事業は平成28年度までの5カ年事業であるが、平成24年度は外国語学部を中心に「スマートでタフな日中英トライリンガル人材の育成」を目指し、海外校との交流協定の推進や、八王子キャンパスにネイティブスピーカーとコミュニケーションをする「中国語サロン」「英語サロン」を常設するなど、語学力向上のための環境整備を中心に推進した。

又、「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」についても、東京女子医科大学、帝京大学、駒澤大学と連携に関する協議・調整を行うとともに、医学研究科、保健学研究科を中心に平成25年度からのプログラム実施に向けてカリキュラム設定等の基盤整備を行った。

(2) 「医療の充実を図る」においては、基本理念を「暖かい心のかよう、満足度の高い医療の提供」から「あたたかい心のかよう、良質な医療を患者さんに提供します」に変更し、患者の立場に立ちつつ、より良質な医療への追求と提供の姿勢を明確に提示した。

平成24年度は8月に新第3病棟が竣工した。これにあわせ、病棟及びリハビリテーション室、各部署が効率的に運用ができるように第2病棟再編を開始した。完成は平成25年末の予定である。又、医療情報管理システムの更新を行ない、電子カルテシステムを導入、平成25年2月には使用を開始した。

(3) 「将来計画に向けた準備」では、八王子キャンパスの移転のための校地約1万坪の取得を完了した。又、三鷹市とは連絡会を設け、学生の通学のためのバス便や自転車駐輪場などについて協議を開始した。建築計画は、設計事務所との基本設計がほぼ詰まった。平成25年度には詳細設計及び建設業者の選定を行なう予定である。移転計画は、平成28年度に迎える「杏林学園創立50周年記念」の中核事業として位置づけ、推進している。

以上の事業を中心に、それぞれの部署にて以下に記載した事業に積極的に取り組んだ結果、経営状況は、帰属収入が消費支出を6年連続で上回ることができ、学園の将来に向けての投資を可能にし、経営基盤の強化に寄与することができた。

1. 大学・大学院

〔1〕教育研究等活動

〔1〕－1. 医学部

(1) 教育の充実

- ①新カリキュラムの円滑な導入：今年度、M3 に導入されることとなった「臨床医学講義」に関しては、その学習効果を高めるべく、各教科における教科書導入の推進をはかるなどの対応を講じた。なお、M4 での「臨床医学講義」は平成 25 年度からの実導入となる。M6 の「臨床総合演習」については、各科目の授業回数の調整をはかるとともに、学生の自己学習との両立を目的として、午前中心の授業配置を行った。又、学習の効率化をはかる目的で、講義様式の統一化を行った。
- ②成績評価・進級判定基準の策定：教務委員会において客観的な進級判定基準を策定し、その基準に則った進級判定を実施した。なお、M5、M6 の総合試験について、試験問題審議委員会及び各教科の試験問題作成担当委員による試験問題の精査を徹底し、客観的かつ適正な成績評価に努めた。
- ③臨床実習のあり方に関する検討：M5 及び M6 で行われている臨床実習について、より適切な実施時期・期間、実施方法・内容の更なる充実等に関して、FD や教務委員会での検討を行ったが、数年前から実施された医学部学生の定員増の影響や医学教育の国際標準化の動きなども考慮しつつ、来年度も検討を継続することとした。

(2) 研究の充実

- ①学部内での研究交流の促進：医科学研究の活性化を目的とした教室間の研究交流については、3 件の「医学部共同研究プロジェクト」を選定し、研究費の給付を行った。研究機器・研究技術の相互利用については、平成 22 年度、医学研究科共同研究施設に新たに導入された質量分析機を中心として、活発な動きがみられた。
- ②外部競争的研究資金の獲得の推進：外部研究資金獲得の推進を図るため、①「あんず NET」の活用による教員への積極的な情報提供、②公的資金企画管理課による学内説明会の開催などの活動を実施した。その結果、今年度の文部科学省、厚生労働省の科学研究費の取得件数及び金額は、前年度比で増加となった。

(3) その他

- ①国際交流の促進：前年度に創設された「杏林大学海外研修・留学奨学金」の制度を学生に周知した結果、平成 25 年 4 月に海外での臨床実習（クリニカルクラークシップ）を希望する 12 名の学生が本制度を活用することとなった。

〔1〕－2. 保健学部

(1) 教育の充実

・ 視野を広げる教育の推進

所属学部以外の教員による授業を進め、学生の視野を広げる教育を推進するために策定した。杏林大学の特徴を示す授業として 1 コマを開講したが、学生からの評価は高かった。今後も継続して行きたい。

・ 教員採用試験を視野に入れた教育

養護教諭教育の充実及び教員採用試験も視野に入れた教育を行うことを念頭に策定した。人文・社会学系統の授業に一般教養を高める項目を取り入れ、教員採用試験に対する補講も行ったこともあり、今年度は 1 次試験に 14 名が合格した。次年度以降もさらに発展させた教育を行って行きたい。

・ 実習施設の充実

理学療法学科及び作業療法学科のさまざまな学生のニーズに対応するため、外部実習施設の充実を目指すことを念頭に策定した。リハビリテーションはさまざまな領域で行われており、医療施設においても内容が異なるため、その特徴を生かした実習ができるよう外部実習施設の充実をはかったところ、学生のニーズに見合うだけの実習施設の確保ができた。

- ・ 教育環境の充実
学生の増加に伴い、講義室、演習室、実習室の環境改善・拡充など充実を図ることを目的に策定した。文系学部の教室の共有化などで必要数の講義室の確保ができたが、演習室、実習室は改善がほとんどされず、今後の課題として残されている。
 - ・ 少人数教育の推進
各学科において少人数教育を実施するため、100名以上で行われている講義科目を2クラスに分けるなど工夫・改善を進めるために策定した。100名以上の講義科目は基礎分野人間科学系の分野であるが、担当教員が非常勤講師で、担当コマ数に制限があるため思うように進まず今後の課題として残されている。
- (2) 研究の充実
- ・ 研究奨励賞の活性化
保健学部研究奨励賞を活用した研究の活性化を図る。特に若手教員のトライアル応募を推奨するために策定した。応募数は昨年と同数であったが、若手教員の研究マインドの定着には貢献した。次年度以降も継続したい。
 - ・ 外部研究費の獲得促進
文部科学省・厚生労働省の科学研究費を始めとする外部研究費の獲得を促進するために策定した。科研費の応募件数は増えたが、採択率は昨年同様であった。今後は採択率の上昇を目指し、次年度以降も継続したい。
 - ・ 共同研究の推進
学部内、他学部あるいは学外の研究部門との共同研究を進め、研究の幅を広げるために策定した。共同研究数は昨年と比べ、多少の増加が見られた。地道に進んでいるので、次年度以降も継続したい。
- (3) その他
- ・ 教育情報共有の円滑化を推進
八王子キャンパスと三鷹キャンパスをつなぐTV会議システムを活用し、学部、大学院の教育情報共有の円滑化を進めるために策定した。TV会議システムは教授会を始め、学部内連絡会、各種委員会において積極的に使われ、効率良い学部運営を可能にした。

【1】－3. 総合政策学部

- (1) 教育の充実
- プレゼминаール、演習、学際演習、さらには履修者数が50名以下の一部の専門科目で、学生が能動的に授業に参加するアクティブ・ラーニングを推進することができた。又就職委員会と協力し、授業・演習内での就職指導を強化するとともに、基礎教養教育にも積極的に取り入れるなどの工夫をした。教育の国際化についてはeラーニングの利用、GPA制度の導入などの他、「発展英語」の拡充を行った。さらに、平成22年カリキュラムの実質的な完成にあたり、学生の声に耳を傾け、より履修選択の幅が広がるような改革を行った。この検証は平成25年度に行う必要があると考える。
- (2) 研究の充実
- ・ 研究活動の充実
平成24年度は、計3回の定例研究会が行われた。平成23年度の4回に比べて回数は減ったが、うち1回についてはFD委員会との共催で、授業方法の改善に関する検討を行うなど、内容が工夫された。紀要の杏林社会科学研究では年4回の発行で、延べ20名の投稿があった。これは平成23年度と同じであるが、投稿意欲は引き続き高い。
 - ・ 外部資金獲得強化
平成24年度の科学研究費は、継続の4名に加えて、新規に4名の応募が行われ、うち2名が採択された。新規の応募者数は平成23年度の8名に加えて少なくなっているが、9月には文型研究者向けの可学研究費に関する説明会を行うなど、工夫がなされた。
又、財団などの助成事業に関しても2件の応募が行われ、現段階で結果は未通知である。
- (3) その他
- ・ 新入生の学部定着対策・中退者対策

平成24年度には、全新生が所属するプレゼミナールにおける相談体制を強化し、担当教員が学生の必修科目の出欠状況などを踏まえ、定期的に面談を実施することで、新入生の大学生活への定着を図った。又中退者対策の一環として、二年次以降の基礎演習やゼミナールにおいても、個別指導を徹底し、本学部における就学意欲の維持・向上を図った。

- ・ 学生の自主性・適応能力の向上

学生支援センターが主催する学生ステーション活動への積極的な参加を促し、課外活動において学生の人間関係構築の機会を提供するとともに、自発的な企画案の策定・企画の運営を通して、自主性や適応能力の育成を図った。

- ・ 入試広報の独自な取り組み

平成24年度は女子志願者獲得を念頭に置いた広報活動を展開し、総志願者数に占める女子の割合は、平成23年度が23.989%、今年度は27.9%となり4ポイントほど上昇しており、一定の効果が見られる。ただし、入学者全体に占める女子の割合は、17.1%と志願者に比して10ポイントほど下回っている。入試結果は、企業経営学科の入学者数は好転したものの、総合政策学科において定員を下回ったため、学部全体で5%の定員割れを引きおこしたが、新入生の質的向上のため、今後も合格レベルの引き上げは維持する方針で、次年度のためのAO・特待生などの新規入試方法導入準備に入った。

〔1〕－4. 外国語学部

(1) 教育の充実

- ・ 教育の質向上を目指す

学部・学科の教育目的を達成するためにカリキュラム、教育内容及び教育方法の点検・検証を行った。特に、単位の実質化に関してはGPA (Grade Point Average)、カリキュラムの体系性明示のためにコース・ナンバリングを平成25年度より導入することにした。カリキュラム改正については、完成年度前の学科もあり、引き続き検討課題となっている。PBL (問題解決型授業) やアクティブ・ラーニング型授業を導入することで教育の質の向上を図るとともに、そのための専用教室 (アクティブ・ラーニング・スタジオ) の整備を行った。又、少人数 (5名程度) 語学クラスの拡大、英語・中国語のe-learning、授業配信も開始し、教育の質と効果の向上を図った。

- ・ 教育体制の充実

初年次教育の充実と社会人基礎力の養成、外国語運用能力における学習成果の設定とその達成、知識基盤のグローバル化に対応した教育の実践を図るため、共通シラバスなど授業内容の見直しと教材等の改正を行った。同時に、平成25年度導入に向け「グローバル人材育成プログラム」を作成した。「グローバル人材育成推進事業」(文部科学省)への参画については、採択という結果を得ることができたが、中心となる取り組み学部として、事業の実施と目標達成は次年度以降も引き続き取り組むべき課題である。

(2) 研究の充実

- ・ 研究活動の体制強化

学部内研究会「アカデミア」の開催、査読審査付きの学部紀要の刊行などを通して研究の充実を図ると同時に、科学研究費への取組として、応募者拡大に向けて情報の周知や、応募推進のための学部内相談体制を引き続き図った。採択率を向上させることが今後の課題である。

海外協定校との連携、さらに協定校の新規開拓のために教員を4カ国に派遣した。大学ポートレイトを見据えた教員の教育・研究活動のデータベース構築については、データの蓄積を行った。

(3) その他

- ・ 学生支援

新入生全員を対象としたフレッシュャーズ・キャンプの実施、授業内外での学習支援等のためのピア・サポート制 (学生同士の支援制度) を拡充、そしてゼミ室の自習室・グループ学習室としての開放を行うとともに、従来の「英語サロン」に加え「中国語サロン」の開設・整備を行った。

- ・ 就職支援

社会人基礎力養成のために、キャリアサポートセンターとより密な連携をとり、入学時から卒業時にいたるまでの有機的かつ実効性のある教育プログラムを策定・導入し、就職活動シミュレーショ

ンなどを実施した。同時に、保護者の理解と支援を得るため、就職説明会を実施した。

- ・ 国際交流

奨学金制度・授業料減免制度を周知し、海外研修・留学に出る学生の数を増やすとともに、特に英語圏の研修・留学先大学をさらに開拓した。今年度新たに学生を派遣したのは、イギリス（オックスフォード）及びオーストラリア（ディーキン）、交換留学はニュージーランド（クライストチャーチポリテクニク）である。危機管理体制の点検・評価のため、危機管理シミュレーションを実施し、その改善を図った。

- ・ 地域連携

八王子市内小学校に加え、本学と羽村市との連携事業の一環として、同市小学校での英語教育補助のために学生を派遣するとともに、羽村市・町田市の高校における中国語や環境授業に教員・学生を派遣した。又、高大連携の一環として「スプリング・セミナー」の実施や、ゼミナール単位での地域連携プログラムへの参加などを行った。

〔1〕－5. 大学院医学研究科

(1) 教育の充実

- ・ 教育の充実・強化及び入学者増加を目指した取り組み

入学者増加のための方策として、研修医の受け入れの可能性等も含めた検討を、研究科教務委員会を中心に行った。

- ・ がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン関連事業の推進

平成 24 年度より採択となった文部科学省がんプロフェッショナル養成基盤推進プランについて、連携校である東京女子医科大学、帝京大学、駒澤大学及び本学保健学研究科と連携に関する協議・調整を行うとともに、平成 25 年度からのプログラム実施に向け、カリキュラム設定等の基盤整備を行った。

(2) 研究の充実

- ・ 「イブニングセミナー」の開催

基礎系及び臨床系領域間の連携の強化など、専門分野の枠を超えた研究科教員、学生の資質向上及び研究交流・共同研究の促進等を目的として「イブニングセミナー」を開始、初回のセミナーには 60 名近い参加者があった。次年度以降も継続して開催の予定である。

- ・ 研究リソース活用体制の整備

今年度、私学補助金を受けて購入した DNA 配列解析装置イオントレント装置一式を新たに蛋白質・核酸解析部門に設置し、各教室での共同利用とすることとした。平成 22 年度に導入された質量分析機についても、複数教室の共同利用が活発に進められている。

(3) その他

- ・ 入学資格明確化に向けた検討

医・歯・薬（6 年制）・獣医学以外の学士課程修了者に関する入学資格の明確化及び論文博士の取扱い等につき検討を行ったが、他大学での状況なども参考にしつつ、次年度以降も引き続き検討を行うこととした。

〔1〕－6. 大学院保健学研究科

(1) 教育の充実

- 博士前期課程新カリキュラムの充実

平成 24 年度入学生から新カリキュラムが適用された。新カリキュラムでは、中期計画の方針により、博士前期課程における社会人学生の増をめざして、社会人の多様な学習ニーズに応えるための科目を設定しているが、その細部を詰めて充実させた。ちなみに、平成 24 年度の新入学生数は博士前期課程 11 名、博士後期課程 4 名、計 15 名（うち、社会人は 7 名 46.7%）であった。

- 外部講師による特別講義開催

学外から迎えた新教授による特別講義を優先させるため平成24年度は見送った。

(2) 研究の充実

○学部や他の研究科と連携し、外部資金の採択向上を目指して具体策を検討・策定
公的研究費獲得につながるような他の研究科との連携あるいは研究科横断的な研究活動の具体策には至らず、次年度以降に持ち越した。

ただ、昨今の院生数増により、年2回の研究報告会は専門分野を超えて活発な議論がなされるようになった。平成24年度は、修士論文8編、博士論文3編が提出された。

(3) その他

1) 学生サービス向上

○WEB会議システムによる遠隔授業システムの運用体制の整備

中期計画実行部会の承認により、平成23年度末に導入された「WEB会議システムによる遠隔授業システム」の円滑運用の体制を整え、春学期の授業2科目において、三鷹一八王子間を結ぶ遠隔授業として利用された。本システムは、社会人学生にとって八王子キャンパスの利便性の悪さを補完する方法になりうると考えられた。

2) 学生確保

○大学病院や地域医療職向けに保健学研究科教員による講演会の開催

保健学研究科主催の定期講演会を7月と10月に開催した。講演会の案内状は大学病院の関係部署や約20カ所の地域医療機関に配布した。7月の講演会は、救急救命学科 川村治子教授による「これだけは知っておきたい看護師の注射事故防止」(受講者は約130名)、10月の講演会は、演者は理学療法学科 潮見泰藏教授による「脳卒中患者に対するリハビリテーション環境の重要性」と、作業療法学科 森田千晶教授による「セラピーとしての馬介在活動 (Equine Assisted Activity and Therapies)」(受講者約70名)であった。年2回の本講演会は平成23年度から開始し24年度は2年目であるが、保健学研究科としての広報の1つの形として定着してきた。

3) 地域連携

上記2)の保健学研究科主催の定期講演会が保健学研究科の地域連携を兼ねている。

〔1〕－7. 大学院国際協力研究科

(1) 教育の充実

・ 質の高い教育を継続

平成23年度より施行した新カリキュラムに基づいて、時代の変化に対応した質の高い教育を継続して行うため、旧カリキュラムの科目整理を実施し、かつ、教育内容充実のために専任教員による科目担当の増加を図り、講師不在による休講科目を無くすことができた。国際言語コミュニケーション専攻も、2011年4月から開始した博士後期課程の円滑な運営により、学部学科から大学院・修士課程、そして博士課程という一貫教育のシステムが構築された。

(2) 研究の充実

・ 研究の質的向上を目指す

全教員を対象として研究倫理講習を実施し、国際医療協力専攻を中心として研究倫理規定の円滑な運用を行うことで、教員及び大学院生の研究の質的向上を図った。又国際開発専攻では、学部の定例研究会などにおいて若手教員への研究助言を実施し国際言語コミュニケーション専攻は、グローバル人材育成推進事業の採択・実施に加え、海外の大学、主に中国の国家重点大学との協定による教員・院生の研修の受け入れや共同研究の実施により、交流がさらに活発となった。なお国際文化交流専攻は、研究科所属教員による定期的な研究発表会実施のための準備段階にある。

(3) その他

・ 学生確保対策

留学生の減少傾向を踏まえ、入学志願者確保のための効果的方法を検討したが、定員充足に向けた学生確保は実現できず、次年度も継続して検討する。

・ 研究環境の向上

八王子キャンパスにおける自習室の確保など、大学院生の研究環境の向上にむけた具体的な方策を検

討したが、学部教育のための教室確保などの問題もあり、いまだスペースの確保には至っていない。なお三鷹キャンパスでは、パソコンやコピー機の完備した院生室が活用されている。

- ・ 学生支援

日本での就職を希望する留学生のために、流動的な現状に即したより効果的な支援のあり方をキャリアサポートセンターと協議し、同センターが学部とともに大学院の留学生の就職支援を行っているため、国際協力研究科では、日本で就職を希望する留学生に対して、積極的にキャリアサポートセンターを活用するよう指導している。院生の生活環境の実態をより正確に把握するため、八王子キャンパスで学生生活実態調査の実施を計画した。

- ・ 公開講演会の開催

学生確保を目的に、各専攻とも公開講演会の一層の充実を図ることとし、国際開発専攻は駐日オーストラリア大使による日豪協力に関する講演会を、又国際医療協力専攻も国際医療協力講演会を予定通り2度開催することができた。国際言語コミュニケーション専攻は院生の学習成果による模擬シンポジウムを定期的で開催し、合せて外務省、大使館及び現役の通訳者や翻訳者を招き、特別講義や講演の一層の充実につとめた。

〔2〕 学生支援活動

〔2〕－1. 学生支援センター

【事業方針】

学生支援センターは、各学部及び関連部署が緊密に連携して学生生活の充実及び活動環境の質的向上を図ることにより、学生の人間的な成長を促進することを目指している。平成21年のセンター設置以来進められてきた支援基盤にもとづき、平成24年度からの3年間を学生支援事業の第2ステージと位置づけ、学生の課外活動のPDCAサイクルを検証していくとともに、各学部・各部署との連携を一層強化し、広報活動の充実を図ることで、学内外での認知度向上及び事業に参加する学生の拡大に向けて支援事業を展開することを基本方針としている。

【主な実施事業】

(1) 公認クラブ・同好会支援体制の充実

学生の公認審査手続きを実施し、公認クラブへの助成金の配分を行った。又公認団体代表者幹事会、保健学部学生会、学生支援センターの三者協議体制を構築し、学生を主体とした団体運営を支援するとともに、顧問、部長、監督の役割・連絡体制の整備を行った。さらに運動施設の整備や学外施設の利用を支援するとともに、HPの改善をはじめ、団体紹介ボード、VTR、冊子の作成を行い、新入生の課外活動への勧誘及び公認団体の活動を広く一般に告知するよう努め、課外活動のさらなる活性化を進めた。

(2) 学生ステーション活動の支援

学生の課外活動における自主性及び自己管理能力を育成するため学生ステーション事業を開始した。課外活動における目標設定、企画の立案・実施、検証プロセスを経て、次なるステップへと当該課外活動を展開する仕組みによって、学生の人間的成長を促進することを目指した。

① 特別公認団体（杏園祭実行委員会）支援

- ・ 10月6日（土）、7日（日）の杏園祭開催に向けて、実行委員会組織の整備を進めるとともに、実行委員会と教職員とが定期的に連絡会を開催し、学祭の質的向上を進めた。（来場者数3,784名、模擬店他参加団体69団体）
- ・ ゼミナール、研究室等の研究成果の室内展示及び発表に対して補助を行った。（15団体）

② 八王子三学部におけるピアサポートの実施

保健学部では新入生と在学生の交流会、総合政策学部では3年生向け就職活動シミュレーションイベント、外国語学部では新入生対象のフレッシュマンキャンプにおいて、それぞれピアサポートを実施し、学年を異にする学生同士の交流及び信頼関係の構築を図った。

③ 学生による自主的活動の促進

- ・ 八王子学生塾の開催

中期計画事業の一環として、八王子学生塾講座を以下の通り開催した。

■春学期実施講座

第1回 平成24年5月16日(水) 12:20~12:50

「心理試験をやってみよう」(講師:保健学部准教授、医学部助教・学生カウンセラー)

受講者 22名(学生16名、教職員6名)

第2回 平成24年7月12日(木) 12:20~12:50

「外食チェーンの『顧客』対応」(講師:総合政策学部講師)

受講者 49名(学生41名、教職員8名)

■秋学期実施講座

第3回 平成24年10月25日(木) 12:20~12:50

「採用担当者は君のここを見ている」(講師:キャリアサポートセンター長)

受講者 26名(学生18名、教職員8名)

第4回 平成24年12月13日(木) 12:20~12:50

「身近な国際人~外国に行かなくとも日本で国際人になれる」(講師:外国語学部教授)

受講者 42名(学生33名、教職員9名)

・その他の学生自主活動の支援

学生が起案・企画・実施する諸活動を支援した。

社会探究・地域交流企画「杏ジャム作り」及び「歌舞伎鑑賞会」(ともに6月実施)、社会探究企画「神保町・古書店巡り」(9月実施)、食育支援企画「栄養たっぷり乳製品の料理教室」及び「日野の冬フェスタ2012~みんなで作る冬のイルミネーション」(ともに12月実施)。又、次年度以降、学外活動及びキャンパス内ボランティア活動等に参加する学生が活動中に着用するジャケットを製作した。

④ ボランティア活動支援の充実

学生へのボランティア情報の提供を行い、ボランティア活動への参加学生の拡大及び質の向上を図った。「第63回全関東八王子夢街道駅伝競走大会」(2月実施)救急ボランティア参加学生を支援した。(ボランティア活動参加者数407名)さらに特に活発にボランティア活動に従事したと認められた学生1名を杏林大学優秀学生として選出した。

(3) キャンパス整備

八王子キャンパスにおける学生の食環境の改善を図るため、食堂業者を交え、学生と教職員による会合を実施し、学生のニーズを食堂業者に伝えるとともに、学生、食堂業者、教職員による意見交換を行い、今後の改善に向けての体制構築を進めた。

(4) 同窓会連携

- ・三学部合一原則に基づく同窓会費入学時納入方式を導入するとともに、学内に同窓会事務局を設置し、同窓会との連携強化を図った。
- ・学長、副理事長、同窓会長の懇談会を実施し、大学と同窓会との意見交換を行った。

(5) 経済支援

平成23年度における杏林大学優秀学生奨励規程の改正を受け、成績優秀者の他、難関資格合格者及び課外活動において顕著な成果を修めた学生に対する奨励事業を開始した。この他、学内サポーター育成のため、図書館アルバイトの募集斡旋を行った。

(6) その他

- ・学生支援課職員による交通安全指導を4月及び9月に実施した。
- ・入学式(4月)、杏会総会(6月)、杏園祭(10月)等において保護者に対して本学の学生支援体制及び事業内容についての説明会を行った。
- ・学生の健康増進の観点から、八王子保健センターと連携し、禁煙キャンペーンを実施した。(12月)

【2】-2. キャリアサポートセンター

【事業概要】

平成24年度は東日本大震災の影響が大きかった23年度に比べれば経済情勢が回復したのにもなつて学生の就職をめぐる環境も改善した。こうした中でキャリアサポートセンターでは、学部との連携強化や未内定学生の追跡調査、個別面談の充実、それに新卒応援ハローワークの学卒ジョブサポーターの活用などの諸対策に取り組んだ。その結果、平成25年4月1日現在の八王子三学部の就職内定率は前年度の内定率を0.1ポイント上回る84.9%となった。

1. 平成24年度（平成25年3月卒業生）就職状況

【保健学部】 94.5%（前年度95.3%）

〈主な就職先〉

杏林大学医学部附属病院・東京大学医学部附属病院・大阪大学医学部附属病院・
東京医科歯科大学医学部附属病院・東京労災病院・聖路加国際病院・三菱化学メディエンス・
東京消防庁・静岡市消防局・東京都・千葉県・青梅市

【総合政策学部】 77.8%（前年度75.2%）

〈主な就職先〉

竹中工務店・三機工業・佐藤製薬・大光銀行・芝信用金庫・朝日信用金庫・日本郵便・
日本年金機構・小田急電鉄・総合警備保障・ヨドバシカメラ・警視庁・埼玉県警察・神奈川県警察・
陸上自衛隊・杏林学園

【外国語学部】 81.0%（前年度79.5%）

〈主な就職先〉

全日本空輸・JAL エクスプレス・JTB 首都圏・小田急トラベル・富士屋ホテル・
パークハイアット東京・第一生命保険・明治安田生命保険・筑波銀行・白洋舎・
西東京いすゞ自動車・東京都・沖縄県・杏林学園

2. 事業報告

① 就職支援サークルの支援プログラムの充実

各サークルのうち、「警察官受験サークル」は発足から3年目、民間企業への就職を目指す「就職活動サークル」と留学生向けの「留学生就職活動サークル」はそれぞれ2年目に入った。いずれのサークルとも学部、学年を問わず定期的に開催されたほか、支援プログラムも学生の要望を取り入れて充実させたことから学生の間に浸透、定着した。その結果、例えば警察官受験サークルでは警察官に加えて自治体や消防、自衛隊などほかの公務員まで内定者が広がり成果を上げている。

② 学部との連携

学生に就活を模擬体験させるための総合政策学部の就活トライアル（24年6月、11月）、外国語学部の就活シミュレーション（24年11月）がキャリアサポートセンターも支援して初めて実施され、学部との連携強化の象徴的なイベントとなった。又、キャリアサポートセンター長と保健、総合政策、外国語の三学部の就職委員長でもあるキャリアサポートセンター副センター長との正副会議を24年9月から実施した。そして、各学部が抱える課題などについて毎月一回突っ込んだ意見交換をして情報の共有化を図った。

③ 就職荒天対策の実行

4年生を対象とした学内合同企業説明会は地元企業を中心に参加をお願いして24年7月、11月、25年2月に実施した。このうち、2月の説明会では参加企業13社に対して4人の学生が卒業間際に内定を勝ち取り、一定の成果を上げることができた。又、3年生向けの企業説明会はあらゆる業種から本学の採用実績のある企業を中心に117社が参加して25年2月下旬に実施し、業界研究の観点からも意義のあるイベントとなった。一方、新たな対策として、新卒応援ハローワーク八王子の学卒ジョブサポーターに24年9月から12月までは隔週で、又25年1月から3月までは毎週キャリアサポートセンターに常駐して就職相談とハローワークに登録済みの幅広い企業からの求人の紹介をして貰った。その結果、本学学生63人がハローワークに登録し、うち9人が内定を得ることができた。

④ 地域企業との連携強化によるキャリア形成及び就職支援の充実

今年度も業界研究セミナーの講師や総合政策学部の就活トライアル、外国語学部の就活シミュレーションの面接官として地域企業の人事担当者などを招聘する一方、学内合同企業説明会にも地域企業に優先して参加を依頼した。

⑤ 卒業後の就職支援の継続及び保護者への就職関係の情報提供

就職未決定で卒業した学生への求人紹介を引き続き行う一方、新卒応援ハローワーク八王子と連携し

て個別支援を継続して行った。又、保護者向けには杏会総会や杏園祭、それに外国語学部と総合政策学部が開いた説明会、相談会で本学の就活支援の実情を説明したり就職情報を提供したりして理解を促し、家庭でも学生の就活相談に乗るように働きかけを行った。

〔2〕－3. 三鷹保健センター

【基本方針】

三鷹保健センターは三鷹キャンパスにおける学生及び職員の健康の保持増進を図ることを目的として活動する。健康診断、予防接種、感染症抗体検査及び保健に関する知識の普及・啓蒙等を行っていく。

【主な事業計画と実施事業】

- ① 保健管理に関する実施計画の企画立案をし、関係各所と連絡・調整の上、円滑な実施を目指す。
(報告) 健康診断年間計画表を作成し、付属病院全診療科の協力のもと円滑な医師派遣体制を確立。年間を通じてスムーズな健康診断・ワクチン接種を実施した。又、大学病院という事業所の特徴を生かし、総合研修センターの協力のもと、1年目研修医に対し労働安全衛生法・学校保健安全法を学ぶ機会として健康診断への参加を研修カリキュラムとして実施した。
- ② インフルエンザ等の感染症や各種疾病に対する情報管理・予防措置及び知識の普及を行う。
(報告) 平成24年度は三鷹キャンパスにおいてインフルエンザ等の大きな流行は見られなかったが、流行が見込まれる時期には定期連絡会において各学部に対し注意喚起を行った。
- ③ 八王子保健センター及び三鷹・八王子の安全衛生委員会と連携し、教職員のメンタルヘルス向上を目的とした講習会等を実施する。
(報告) 10月29日に教職員向けのメンタルヘルス講習会を実施。セルフケア・ラインケアを中心にメンタルヘルス対策を行う。
- ④ 保健室の機能を有した部屋の設立及び専任職員を配置し、業務の更なる円滑化を目指す。
(報告) 専任職員(事務職)を1名配置、今後も増員予定である。なお、保健室の設置には至らなかった。

＜来年度への課題＞

24年度に成し得なかった保健室機能を有した部屋を確保する。又、健康診断以外の活動(感染症対策・接触者健診等)にも力を入れ、活動範囲を広げていく。

〔2〕－4. 八王子保健センター

【事業概要】

八王子保健センターは、八王子キャンパスにおける学生・教職員の健康の保持増進を図ることを目的として活動した。人員は専属常勤3名(保健師2名、事務職1名)、兼任の校医9名(八王子キャンパス6名、三鷹キャンパス看護学科3名)である。通常業務時間は平日9時から17時、土曜日は9時から13時である。なお学園祭などのイベント時には休日にも業務を行った。校医保健師会議を月に1回実施した。

平成24年度の事業計画である健康診断、抗体検査及びワクチン接種、外傷・疾病への対応、啓発活動、メンタルヘルスの諸事業はほぼ計画どおりに実施できた。

【主な実施事業】

1. 健康診断: 学生・教職員を対象とした法令に基づく定期健康診断を、学生はガイダンス期間中に、教職員は7月に実施した。ただし1、2、3年生の内科検診は三鷹保健センター及び医学部付属病院の協力を得て5月に実施した。又学生に対しては健診等の証明書の発行業務を行った。
2. 抗体検査及びワクチン接種: 病院等での実習を行う医療系学科の学生に対する水痘、麻疹、風疹、流行性耳下腺炎及びHBの抗体検査を実施した。水痘、麻疹、風疹、流行性耳下腺炎の抗体陰性者には予防接種を勧奨し、HB抗体陰性者のうち希望者にはワクチン接種を実施した。インフルエンザワクチン接種を医療系学科の学生・教職員の希望者に実施した。なお本事業は学生に関しては保健学部

ワクチン委員会、教職員に関しては八王子キャンパス安全衛生委員会の方針に従い実施した。

3. 外傷・疾病等への対応： 学生・教職員の外傷、疾病に対する応急処置を実施した。この際には医学部付属病院と積極的に連携し、必要に応じて他病院紹介、病院搬送、救急車要請等を行った。急を要さない慢性疾患についても保健師ないしは医師が相談に応じ、助言や病院紹介を行った。八王子キャンパス内に設置された5台のAEDの保守点検を実施した。
4. 啓発活動： 情報の発信にはポスター掲示やホームページなどに加え、ユニバーサルパスポート、CRVシステムといった媒体も活用した。11月に健康週間イベントとして禁煙キャンペーンを実施した。その他に薬物乱用、食中毒、結核、インフルエンザ等の感染症予防に関する啓発を随時実施した。夏季には学生支援センターと共同してWBGTの測定を行い熱中症の予防に努めた。
5. メンタルヘルス： メンタルヘルスに関しては臨床心理士による学生相談室を多くの学生・教職員に周知し、学生相談室と連携して学生の心の問題に対応した。学生相談室及び学生支援センターとの情報共有及び活動連携のため月1回の合同連絡会議を開催した。

〔2〕－5. 総合情報センター

【事業概要】

平成24年度は、キャンパス移転も考慮したICTインフラストラクチャーの構想に着手した。併せて、八王子キャンパスの機器リプレースに際し、新キャンパスでも流用可能な機器の導入を一部実行した。併せて、本学のGP獲得に伴うPBL教室その他のICT利用環境の整備を実行し、ために建物内の無線LANを強化とセキュリティ機器の更新を実施した。新キャンパスの総合的なネットワーク環境及び利用者認証のあり方については、新キャンパス設計会社との連携を密に保ちながらの検討体制WGを立ち上げ、継続的に検討中である。

【主な実施事業】

① コンピュータ教室のサーバ群再構築

サーバ統合機能により、一台の物理サーバ機に複数の機能を持たせる、サーバ統合機能の導入は達成した。これにより、10台のサーバが3台程度に集約でき、増強の際の作業量及び設置スペースを大幅に減殺することとなった。

② コンピュータ教室のネットワークの再構築

教室間のネットワーク帯域を、1Gbpsから10Gbpsに変更し、併せて、各PC間も1Gbpsに増幅し、ネットワーク遅延の解消を図る予定となっていたが、SINETのサービス変更への対応と、新キャンパス移転に向けたネットワーク構想にこの再構築計画を乗せるため、現状では一部のみの達成となっている。

③ コンピュータ教室クライアントPCの流用

クライアントPCは、ネットワークブート方式を採用した上での活用を計画していたが、現状の利用環境の維持を優先し、OSの入れ替えによる作動速度の向上に留めた。新キャンパスでのコンピュータ教室構築計画の一部に組み込み、継続的に検討する。

④ 学生証ICカード化に向けての構築

学生証のICカード化を視野に入れ検討を開始する計画としていたが、本件は新キャンパス移転に関するICT環境の検討WGに移管した。

⑤ 無線LAN機器（アクセスポイント）の設置

GP獲得による教育環境整備の一環として、D棟大教室を対象とする無線LANを稼働させた。併せて、スマートフォン等のモバイルデバイス利用を念頭に置いたセキュリティシステムに更新した。

〔3〕国際交流活動

〔3〕－1. 国際交流センター

【事業概要】

本学の国際交流事業について、学術的かつ国際的な総合大学としての特色を活かした全学的な国際交流の実績を把握し、今後更なる国際交流の発展に資するため、中期計画実行委員会の海外交流促進部会と協働して平成21年度から23年度の3年間に渡る「国際交流実績報告書」を取り纏めた。又、中国及びタイの3大学と新たな学術交流協定を締結し、協定校は34大学となった。

9月には、6月末に申請していた「グローバル人材育成推進事業」に採択され、10月から本事業の運営事務を掌るため7名のスタッフからなる国際交流課を設置した。又語学教育を担当する外国人特任教員4名を国際交流センターに配置するなど、平成28年度までの5か年に渡る文部科学省による補助事業がスタートした。

【主な実施事業】

① 海外留学・研修派遣の促進及び留学支援

グローバル化時代を担う人材育成の一端として、学生の積極的な海外留学（短期研修を含む。）を推奨し、そのための数多くの留学プログラムを提供した。具体的には半年から1年間の交換・派遣私費留学16件、短期研修5件の計21件を提供し、述べ104人の学生がこれらに参加した。

留学中の学生とは定期報告により現地での学習・生活の状況を把握するとともに、有事を想定した危機管理体制を含め、留学をサポートする体制を再確認した。又帰国後の報告会等により留学成果の確認、留学後の修学サポートなどを行った。

② 留学生支援

海外からの留学生が、学業に専念し有意義な留学生活を送れるよう、ビザに関する手続きや生活の指導、奨学金等に関する諸手続きのサポートにあたった。又、卒業後の就職に関しても他部署との連携により支援を行った。

③ 海外協定校との交流拡大

平成24年度は、中国の北京大学、大連大学、タイ国チェンマイラチャバット大学との間で新たな学術交流協定を締結した。又グローバル人材育成推進事業の補助金により、教員及び職員を海外に派遣し、海外の協定大学を中心に交流事業の拡大・整備と、新たな海外協定校の開拓を行った。具体的には、すでに協定のある中国の北京の3大学、イギリス4大学、台湾3大学を、又新規協定の締結の可能性を探るため中国上海の1大学、イギリス5大学、アメリカ2大学、台湾2大学を訪問し、それぞれの大学の情報収集と、学生交換プログラム等に関する協議を行い、新たな国際教育プログラムが拡大、充実してきた。

④ 学内の国際交流促進

国際的な視野と異文化への理解を深めることを目的とする学内での国際交流会、グローバルセミナー等の開催、教職員の語学学習機会（eラーニング、語学サロン等）の提供を行った。

⑤ 本学の国際交流状況の把握と情報収集

全学的な国際交流の実績を把握し、今後更なる国際交流の発展に資するため、中期計画実行委員会の海外交流促進部会と協働して平成21年度から23年度の3年間に渡る「国際交流実績報告書」を取り纏めた。国際交流状況報告書では、実施された海外研修・留学プログラム、海外大学・研究機関等との共同研究実績などについて情報収集を行い、報告書として取り纏めた。この報告書は英語版、中国語版も作成され、海外に向けても本学の国際交流の実績を発信することが可能になった。

〔4〕地域連携活動

〔4〕－1. 地域交流委員会

【基本方針】

平成24年度は地域交流推進室に設置後の初年度ということもあり、過去6年にわたって実施してきた学内外の地域交流活動情報の集約による対外的認知度向上・新たな地域活動の活性化に引き続き取り組むとともに、今後の発展に向けて中長期的な方針の検討を進めていくこととした。

【事業報告総括】

当室は、学内外の地域交流活動情報の集約を元にその対外的認知度向上を図り、本学が大学の社会的責任を果たす一助となることを大きな活動方針としている。又既存の情報を集約するだけにとどまらず、総合大学である本学の特長を生かした形で、主として八王子キャンパス周辺の多摩地域への新たな地域

貢献の形を模索することも目的としている。

平成 24 年度は、これまで行ってきた諸活動を遂行するとともに、主に東京都八王子市・東京都羽村市を中心に自治体との連携を通じて新たな取り組みを行った。合わせて、新たに設置された地域交流推進室の活動目標を「生涯教育の展開」「アウトキャンパス活動」の 2 点に焦点を置き設計した。

以上の観点から、平成 24 年度に予定していた主要な事業は概ね完了したと考える。

2. 具体的な活動内容

(1) 八王子キャンパス周辺地域との連携活動の継続

【結果】

概ね達成されたと考えている。八王子キャンパスの三鷹市移転に伴って発足した三鷹市－杏林学園連絡会の発足に加え、羽村市との連携協議会・八王子市との大学コンソーシアム八王子を通じたいくつかの新事業を実施した。

一方で、実施方法の見直しを予定していた「八王子まちづくりフォーラム」については、キャンパス移転という新たな状況への対応をふまえて継続検討とした。

(2) 本学地域交流活動の活性化と情報収集

【結果】

概ね達成されたと考えている。多摩地域を対象とした地域交流活動支援事業は八王子 3 学部より 12 件の応募があり、審査の上で 9 件を採択し、滞りなく展開された。又、地域交流情報収集はすでにルーティン業務化しており、三鷹・八王子双方での情報収集の精度をさらに高める段階に入った。平成 25 年度には外部向け報告書の作成を予定している。

(3) 各種連携に基づく活動

【結果】

八王子市とは大学コンソーシアム八王子を通じた意見交換・連携活動を、羽村市とは平成 24 年 5 月 7 日及び平成 24 年 11 月 16 日に連携協議会を実施し、連携活動強化の検討を行った。合わせて市長と学長との懇談会も実施している。秋田県秋の宮温泉郷とは、湯沢市を中心とした活動（高大・地域連携事業）を新たに夏期に実施した。よって事業計画通りに遂行したと考える。

(4) 地域交流支援体制の中長期計画立案

平成 24 年度より「地域交流推進室」が設置され、新たな形での地域交流委員会となったこともあり、改めて本学の地域交流の方向性について関係各所と協議を行った。

その上で、新たに設置された地域交流推進室の活動目標を当面は「生涯教育の展開」「アウトキャンパス活動」の 2 点に焦点を置くことにした。

この 2 点は広義の「COC (Center of Community)」構想に沿ったもので、今後の日本の大学における重要な課題のひとつと言え、今後の八王子キャンパスの三鷹移転を視野に入れつつ対応していきたいと考えている。

〔5〕入試・入学広報活動

〔5〕－1. 入学センター

【基本方針】

平成 24 年度入学センター活動方針は、平成 23 年度に引き続いて 3 つの柱である、広報活動による志願者の安定的な確保、合格者を入学に繋げるための施策及び創意工夫による業務の効率化を図る、ことを目的に、次の基本方針に基づいて行った。

1. 広報活動について

① 進学相談会及び高校・予備校進学相談会

年間 300 回の進学相談会に参加し、受験生、保護者及び高校教員に本学の教育方針や学生生活等々を直接伝える。

② 高校訪問

各学部の教員並びに職員が、年間 670 校の高校訪問を実施し、高校教員に対して直に本学の教育方針や授業内容を説明する。又、高校側の現状や諸事情を確認する。

③ 受験雑誌やホームページ等による広報活動

受験生、保護者、一般社会人及び企業に至るまで、幅広く杏林大学を広報する。

6年目を迎える学生募集プロジェクトを中心に、過去の志願者の増減の要因を分析して、地域や高校を絞って集中的に訪問する。又、受験生がよく活用する受験雑誌や駅看板といった間接広報を展開しながら、杏林大学の知名度の向上と安定的な受験生の確保を目指す。

2. 入学定員の確保について

受験生が必要とする情報を、迅速かつ丁寧に提供するとともに、進学相談会、高校訪問や受験雑誌媒体等とおして各学部の特長を伝えることで、合格者を入学に繋げていくことを目指す。

又、オープンキャンパスの内容は受験生や保護者に分かりやすいものに改め、学部説明、入試情報説明から模擬講義に至るまで、時間配分を工夫する。さらに、本学学生にも多数参加してもらい、学生生活の説明、学内施設の見学コースの選定、当日の施設見学時の説明及び実際の授業体験や実習体験を学生自身から受験生に説明する。

3. 業務の効率化について

職員が互いの業務を把握し理解していくことで、協力体制の強化が図られ、それが入学試験において正確で円滑な運営に繋がっていく。又、常に受験生の動向を察知し、情報を共有化していくことで、変化していく時代のニーズに対応した政策が実現できる。

上記の基本方針を基に、平成24年度実施した以下の事業計画について、その取り組みの進捗状況を報告する。

【主な事業計画と実施状況】

1. 学生募集プロジェクト（進学相談会・高校訪問等）

平成25年度入学試験においては、保健学部にて診療放射線技術学科（定員50名）が開設され、それに伴う入学定員は、総合政策学部から40名、外国語学部から10名が同学科に移された。又、総合政策学部及び外国語学部の地方入試（新潟市、静岡市）は廃止した。

文系2学部の志願者の地域別の分析では、大学周辺の東京西部、神奈川県北東部及び埼玉県の南部から志願者が多いため、当該地域に広報の目標を絞って、一般的な知名度を上げるための受験雑誌（首都圏版）を活用するとともに、文系2学部の推薦入試で生徒を進学させている高校を中心に高校訪問を行った。

経済状態の悪化によって国公立志向が高まり私学にとっては不利な条件ではあるが、4学部の志願者1万人を目指すことを大きな目標とした。

（実施状況）

① 進学相談会、高校・予備校相談会：

受験生に直接本学を伝えることができる進学相談会等へ積極的に参加した。参加数は年間340回（本学教員による高校での模擬授業59回を含む）に上り、センター職員及び学部教員がそこに出向き、大学の生の情報を判りやすく丁寧に説明した。

② 高校訪問：

高校教員に本学をしってもらうツールの一つとして高校訪問が6年目を迎え、大学案内や入試インフォメーションの他に各学部オリジナルのパンフレットを提供し、常に新しいイメージを高校教員に植えつけることに繋がった。

又、平成24年度の高校訪問プロジェクトでは、過去5年間の実施状況を検証し、新に学部独自の訪問校を指定するとともに学部教員の訪問実現と、訪問対象校ではないが志願者及び資料請求件数の多い高校の開拓を行い、センター職員が出向いて4学部対応の説明を行った。結果、センター職員を含めた教職員（110名）の訪問数は598校に達した。

③ 受験雑誌広告：

・受験雑誌

入学者アンケートから、受験生がよく利用する雑誌媒体とWeb媒体との連動広告を選別し、それらに集中的に大学情報を掲載したが、受験雑誌媒体の件数については大幅に削減した。

- ・新聞広告及び交通広告

平成 24 年度においては全国紙を使った定期的な新聞広告はせず、他大学との連合広告を利用したスポット的な広報のみを行った。又、平成 23 年度に実施した J R 中央線、京王線、西武新宿線への広告掲載及び J R 横浜線への広告掲載（1 年間）についてはすべて廃止した。

上記の活動を行った結果、受験生等からの資料請求件数は述べ 31,689 件と前年（34,087 件）に比べ約 8%の減少となったが、平成 25 年度入学志願者総数は、4 学部で 11,700 人（24 年度 11,558 人、23 年度 11,350 人、22 年度 11,425 人）となり、4 年連続して 1 万人を大幅に超えることができた。しかし、文系 2 学部の志願者に限ると平成 25 年度 1,443 人で、24 年度 1,513 人、23 年度 1,746 人となり、3 年連続の志願者減となった。

2. 入学定員の確保

受験生や高校教員等が必要とする情報を、迅速かつ丁寧に提供するために、各学部の特長をまず理解することが必要である。そのために、毎年、高校訪問プロジェクト（キックオフ）を開催して、学部の内容や方針について各学部等の担当者から説明を受け、訪問担当教職員が共通の理解の下で、進学相談会、高校訪問に出かけ受験生や高校教員に本学の紹介を行った。

又、受験生は、受験するための情報収集の一つとして、学校見学を利用している。八王子キャンパスでは年間 500 人を超える見学者が来校し、各学部の情報や施設を見学している。保健学部看護学科の三鷹キャンパス移転に伴い、三鷹校舎の見学希望者も急増している。そこで、平成 23 年度に引き続いて平成 24 年度もセンター職員が週 1 回三鷹キャンパスに出向き、受験者のニーズに対応することにした。

(実施状況)

- ・学校見学

八王子キャンパスでは、年間 500 人の受験生が見学を訪れている。平日及び土曜日はセンター職員が対応し、学部説明や入試説明を行うとともに、施設の案内を行っている。日曜日や祝日は、警備室で受験者用の資料を配布し、校舎の周りは自由に見学できるようになっている。又、特に授業を見学したい受験生には、教員の了解の下に入室を許可し、実際の講義や実習を体験できるようにしている。

保健学部看護学科を見学したい受験生等が急増したため、授業期間中の金曜日の午後、センター職員が三鷹キャンパスに出向いて、学部学科の説明や施設の案内を行った。看護学科においても、教員の協力により、実際の授業や実習を見学でき、受験生の満足度を高めることに繋がった。金曜日以外の平日に見学に来た受験生には、看護学科事務室職員が学部学科の説明を行い、施設の案内を行った。

- ・オープンキャンパスは、7 月及び 8 月に医学部及び保健学部は 2 回、八王子キャンパスの総合政策学部及び外国語学部は 6 月の 1 回を含めて 4 回実施した。オープンキャンパスへの参加が受験につながるように、参加者に対してダイレクトメールを発送して大学の印象の定着を図った。保健学部八王子キャンパスの開催回数が 1 回減ったが、参加者総数は延べ 4,264 人と昨年比 1%アップ（昨年は 4,204 人）となった。

プログラムは、受験生や保護者が興味のある分野を盛り込み、分かりやすく説明を行った。又、時間配分を工夫することで、多彩な催しが時間内で見ることができた。さらに、本学学生にも多数参加してもらい、学生生活の説明、学内施設の見学コースの選定、当日の施設見学時の説明など、実際の授業体験や実習体験を学生の立場から受験生に説明することができた。

- ・総合政策学部総合政策学科の平成 25 年度志願者数は 418 人で、前年度の 489 人から 71 人減少し、その結果、入学者は 135 人（入学定員 155 名）となり、2 年連続で定員割れを起こす結果となった。
- ・外国語学部中国語学科の平成 25 年度志願者数は 57 人で、前年度の 87 人から 30 人減少した。その結果、入学者は 22 人（入学定員 30 名）となり、平成 25 年度は定員割れを起こす結果となった。

3. 業務の効率化

入学センター業務の大きな柱の一つとして、入試実施業務の正確かつ円滑な運営を実施することである。入試に向けて入念な計画と事前準備の徹底を図るよう、平成 23 年度に引き続いて取り組んだ。又、センター職員は全員が進学相談会や高校訪問を行い、受験生や高校教員の動向を調査し、それを共通の情報として取り入れ、対応にあたった。

(実施状況)

- ・情報の共有化を図るため、進学相談会や高校進学相談会をとおして、受験生や高校教員の現状を把握し、ミーティング等で意見交換を図った。
- ・各自が受け持つ入学試験については、事前に教員との打ち合わせを図るとともに、サテライト会場の確認、施設の把握、会場責任者との綿密な打ち合わせを実施した。
- ・早期の準備により、資料や備品等の手配と確認ができ、漏れ等のトラブルが回避できた。
- ・保健学部的一般入学試験合格者に対して、合格通知書の発行年を前年の日付で送付するというミスが発生した。保護者からの問い合わせにより発行ミスが判明し、それに対して即座に合格通知書の再発行、学長名による謝罪通知の発送及び本学ホームページによる通達を行うなど、迅速な対応により大きな混乱には至らなかったが、不手際をお詫び申し上げるとともに、今後より細心の注意をもって入試実施に取り組む所存である。

平成 25 年度入学試験状況(1 年次入学)

学 部	学 科	志願者	受験者	合格者	入学者	備 考	
医学部	医学科	3,595	3,459	286	117		
保健学部	臨床検査技術学科	1,212	1,188	326	96		
	健康福祉学科	147	142	68	24		
	看護 学科	看護学専攻	1,914	1,830	421	96	
		看護養護教育学専 攻	420	405	93	35	
	臨床工学科	429	421	127	40		
	救急救命学科	285	274	100	48		
	理学療法学科	1,079	1,047	155	48		
	作業療法学科	388	375	147	48		
	診療放射線技術学科	788	773	150	60		
総合政策学 部	総合政策学科	418	405	396	135		
	企業経営学科	246	239	224	81		
外国語 学部	英語学科	435	428	295	132		
	中国語学科	57	54	51	22		
	観光交流文化学科	287	271	181	84		
合 計		11,700	11,311	3,020	1,066		

※推薦・一般・センター入試等含む。 合格者数は、繰り上げ合格者を含んだ数字

〔6〕 図書館

【事業概要】

平成 24 年度図書館の活動は、<自ら学び、探求する力を育む図書館情報サービスの展開>をテーマに、「学術情報資源の充実」「図書館利用環境とサービスの改善」「学習・教育・研究への貢献」「社会への貢献」を活動の基本方針とし、(1) 図書館システムのリプレイス、(2) 施設・設備等の整備、(3) 学習・教育・研究支援、(4) 社会貢献、地域・社会との連携を事業計画とした。

【主な実施事業】

(1) 図書館システムのリプレイス

① 図書館システムの選定、導入

5 社のシステムを比較検討し、富士通 iLiswave-J V2 に決定した。導入にあたり、まず両方でシステム仕様の合意を行い、その後定期的に打ち合わせをしながら進め、予定通り 12 月 19 日から本稼働をすることができた。入替え直前に 1 週間システムを停止させる必要があり、文献複写申込など一部のオンラインサービスが利用不可となったが、代替手段を備えたため、大きな混乱はなかった。

② リモートアクセスシステムの導入

学内 LAN からのアクセスに制限されている電子ジャーナルとデータベースを、ユーザ認証する

ことによりキャンパス外からも利用可能とするリモートアクセスシステムを図書館システムのリプレイスと同時に導入することを検討し、少し遅れて平成24年3月に稼働した。

(2) 施設・設備等の整備

- ① 必要な予算を確保し、計画的に資料の収集を行った。
- ② 人文・社会科学分館で、パソコン4台と可動式機を設置しアクティブスペースとして運用を開始した。学生と教員に好評で、多くの利用があった。
- ③ 医学分館で、電子ジャーナル導入により不要になった新着雑誌書架の撤去を行った。
- ④ 書架狭隘化への対応として、3分館で約3万4千冊の除籍を行った。
- ⑤ 保健学分館、人文社会科学分館では自動貸出機を設置し、利用者の便宜を向上させた。
- ⑥ 人文・社会科学分館で、新着雑誌書架を1階から2階へ移設し、1階の閲覧席を広くし、2階の閲覧席の再配置をして利用しやすくした。

(3) 学習・教育・研究支援

① 医学分館：

かねてから寄せられていた開館時間延長の要望に対応して、平日の閉館時刻を21:30から22:30に、日祝日の開館時刻を12:00から9:00に変更した。

医学部3年生の医療科学Bで5コマ、医学部1年生のプレチュートリアルで2コマ、保健学部看護学科2年生の保健統計で2コマ、3年生の卒業研究法で2コマ、大学院国際協力研究科の国際協力研究法で3コマ、大学院医学研究科で1コマ、大学院保健学研究科看護学専攻で1コマ、看護専門学校1年生のオリエンテーションで2コマ、看護専門学校2年生の文献検索法で2コマを使って、必修授業時間内に講習を行った。

電子リソースの活用を促進するために、年間を通じ予約なしで気軽に参加できるショートレクチャーを開催し、18名が参加した。

又、主に学生への個別支援としてサポートライブラリアンサービスを行った。個人の登録者14人に対する支援の他、看護専門学校のグループ看護研究では各グループに専属の図書館員を割当て、文献検索、論文の書き方、引用の仕方等の相談に応じた。

② 保健学分館： 保健学部の臨床検査技術学科、健康福祉学科、理学療法学科、作業療法学科の1年生に合計3コマ、看護学科養護教育専攻1年生に1コマ、健康福祉学科2年生に2コマ、臨床工学科2年生に1コマ、救命救急学科2年生に1コマ開催した。必修授業参加者は全部で311名であった。

必修授業以外では、医学英語で3コマ、臨床検査学科生体検査学教室で2コマ、自由参加形式の講習会を2回実施した。又教員向けにも3回実施した。これらの参加者数は合計で379名だった。

③ 人文・社会科学分館：

総合政策学部1年生のプレゼミで5コマ、2年生と3年生の合同ゼミで1コマ、外国語学部1年生の基礎演習で5コマ、3年生のゼミで2コマ開催し、参加者は全部で278名であった。

学生アルバイト雇用を継続し、図書を紹介、利用案内、展示などの企画を行う図書館サポーターとして育成した。

(4) 社会貢献、地域・社会との連携

① 医学分館と三鷹市立図書館の連携

市立図書館を通じた市民への資料貸出は6冊であった。連携強化のための懇談を7月13日に行った。

② 地域住民への図書館開放

3分館で引き続き一般の方への図書館開放を促進した。その結果、医学分館が登録者51人で貸出174冊、保健学分館が登録者5人で貸出2冊、人文・社会科学分館が登録者2人で貸出61冊の利用があった。

2. 医学部付属病院

【主な実施事業】

1. 病院管理・経営からみた新病棟建設計画の評価。病院情報管理システムの改善
 平成 24 年 10 月、新第 3 病棟が完成し主に内科系の診療科の引っ越しが行われた。25 年 2 月には電子カルテが導入され使用が開始された。この 2 つの大きな出来事により、前後では混乱回避のため患者制限を行い一時的な業績の低下を認めた。1 ヶ月後には全職員の献身的な努力、協力により急速な改善を認めた。結果 24 年度収入試算に対し実績が 5.1%上回った。
2. 患者と共に医療安全を推進する体制の構築
 医療安全講習会・セミナーを 19 回開催し、6,959 人と前年度比 20%増の参加であった。三鷹市医師会と協力して医療安全連携講演会を 3 回開催した。
3. 院内感染防止において耐性菌巡視強化徹底、アウトブレイクの早期発見、ICT との連携による対策の実施
 ICT 巡視は 40 回施行し、講習会の徹底により感染予防の基本、手指衛生の重要性を認識させ耐性菌発生状況の改善を認めた。東京都感染対策強化事業への協力として地域医療機関との合同カンファレンスを 5 回実施した。
4. 地域医療連携室の機能発展、後方連携強化、急性期病院としての役割を明確にする
 大腿骨骨頭骨折・脳卒中の地域連携診療計画は推進された。がん治療計画の東京都医療手帳は使用が始まった。認知症連携は 2 次医療圏である北多摩南部医療圏全体に拡大された。後方支援としては退院支援システムを構築した。
5. 職員教育の充実、医師の卒後教育において平成 23 年度のフルマッチ達成を目指す
 職員教育室が総合研修センターとなり活動も充実した。各種講習会が実施され、研修医に対する広報活動の推進としてパンフレット・ホームページ改訂、レジナビフェア参加を行った。25 年度研修医のマッチングはカスタムメイド型でフルマッチを達成した。
- 6 ボランティア活動の充実
 事務局が移管され人員の増加を計った。
7. がんセンターとしての機能充実を目指し、院内がん登録の推進、地域がん診療連携協議会（仮称）の設立
 がん看護研修会 9 回、コミュニケーションスキルトレーニング 1 回、緩和ケア講演会 2 回施行。患者・家族を対象とした支援活動の一環とした勉強会を開催した。院内癌登録は 2,202 例であった。
8. 病院機能評価第 3 世代 Ver. 1.0 の受審に向けて準備をすすめる。併せて当院が備えるべく必要な項目を整理する
 従来の形式が一新され、評価形式も変わったので、これに対応するべく委員会の改変を行い、定期的に見直しを行い、25 年 12 月の受審に備え準備を進めている。

3. 医学部付属看護専門学校

【事業概要】

看護専門学校を取り巻く環境の変化に対応し、必要な内外の調整・連携の強化を図り、効果的な教育や運用ができるよう対応を行った。教育目的・教育目標を達成できるよう、きめ細やかな履修指導・学習支援を実施した。又、看護系大学が増え、大学志向が高まる中、質の高い学生確保に向けて積極的に取り組みを行った。

【主な実施事業】

(1) 教育設備・教育体制の充実

- ・教育設備・アメニティの改善は、看護技術演習用教材の充実、校舎 1 階部分の雨風除け工事・防犯カメラの設置等予定した改修を行った。次年度には校舎外壁の塗装や外階段の補修等を行い改善を進めていくこととする。
- ・教育体制充実のため、人員的に厳しい面を教職員、付属病院との連携強化を図った。前年度より病院から学内授業・演習への出向促進となり、所期の目標は達成した。
- ・臨地実習指導体制の強化については、臨地実習指導教員の配置は叶わなかった。実習中の事故防止や付属病院のシステムの変更への対応についても、看護部・臨地実習指導支援委員会と連動し安全で効果的な実習指導のための調整を行った。今後も人材の確保、更なる教育体制の充実を図りたい。

(2) カリキュラムの効果的な運用の推進

- ・年度初めと各学年の重要な時期に応じたきめ細やかなガイダンスや履修指導を実施した。特に実習資格については指導を強化した。学力向上や学習のモチベーション高揚のために、担任企画による学習会やテスト等を継続的に実施した。未履修者には個別に対応、保護者への連絡をしながら運用した。
- ・教育内容・教育方法の充実に向けた授業改善としては、各領域での授業案・演習案・実習指導案の検討、各科目間の調整、教育用機器の充実を図った。看護の統合と実践Ⅲは、夏季の教員研修会で一定の方向性を導き出し、26年度履修者から変更することとした。
統合分野実習2年目の運用は、初年度の評価を踏まえ実習記録物を一部変更し、改善を図った。
- ・外部委託実習施設は助産所を一部変更し、在宅Ⅱ実習は、保健所、市町村保健センター、地域包括支援センター等公的施設で実習を継続した。各実習施設とも良好な連携を取り充実した実習ができた。しかし、看護大学の増設に伴う保健師学生の増加で、看護学生の公的施設での実習依頼は非常に困難になってきており、在宅看護実習の再構成の検討を始めた。

(3) 学生の確保

- ・高校・予備校進学相談会への参加、定期的な学校見学会（5月～12月の1・3土曜日）・夏季休暇中に3回のオープンキャンパスの実施等を行った。学校紹介のDVDを更新し、本校の教育や学生生活を理解した意識の高い質の良い学生の確保に努めた。ホームページについては、さらに更新を進めていく必要がある。
- ・入試は選抜方法や定員を変更せず実施した。「生物Ⅰと数学Ⅰ」からの科目選択性の導入は受験生確保に効果的で、志願者数も一定数確保できた。
入試については入試形態別入学後の学生動向調査に基づき、各定員、選考方法の検討を継続している。看護教育の大学化の声の高まりで、大学の増設が進む中、本校の学生の適正定員については、受験者数、実習施設の受け入れ状況や国家試験の合格率、付属病院への採用人数等を勘案しながら、引き続き検討を続けたい。

4. 法人事務部門

【事業概要・主な実施事業】

1. 将来計画に向けた準備

八王子キャンパスの移転のための校地約1万坪の取得を完了いたしました。また、三鷹市とは連絡会を設け、学生の通学のためのバス便や自転車駐輪場などについて協議を開始いたしました。建築計画は、設計事務所との基本設計がほぼ完成いたしました。平成25年度には詳細設計及び建設業者の選定を行なう予定です。新キャンパスへの移転計画は、平成28年度に迎える「杏林学園創立50周年記念」の中核事業として位置づけ、推進しております。

2. 情報公開の一層の推進

24年度は、前年度末にリニューアルした大学公式ホームページの内容充実を主眼として取り組み、文部科学省や日本私立学校振興・共済事業団から求められた教育・研究情報の公開に加えて、独自に各種国家試験合格率や外部資金の獲得状況などについても公開し、積極的な情報発信を行った。トップページの最新情報は24年度218本を発信、前年度比6.9%増と情報量の増大を図った。こうした発信情報の増加やサイトの日々のユーザビリティ見直し等により24年度のアクセスはページビューが約670万で前年度比14.3%増加、セッション数でも128万5千と14.6%増え、新規セッション数も約49万で16.6%増加した。

又、補助金申請業務に係る会計検査院の指摘や合格通知日付ミスなど学園にとって不都合な情報もいち早く公表し、本学園の透明性をアピールするとともにステークホルダーに対しての説明責任を果たした。

3. 志願者確保のための広報強化

本学受験につながる割合が高いと思われるオープンキャンパスについて、特設サイトを前年度より約2か月早く大学HPに構築・公開し、医学部を始めとして学部ごとの実施計画を逐次掲載した。

本格的な入試シーズン前の平成24年11月1日から大学HPのトップページ周りを入試モードに切り替え、25年2月までの間、出願日程を中心にトップ画像を5回にわたり更新した。又、2・3月期の出

願を喚起することを目的として、前年に続き外部ポータルサイト（朝日新聞デジタル）に web 広告を出稿した。

25 年度に新たに診療放射線技術学科を設置することになったことから、保健学部と綿密に連絡を取り合い、24 年 7 月の指定申請から 9 月の設置届け出受理、11 月の指定申請承認と、段階を踏んでサイトの充実を図った。

又、年間かけて大学紹介の DVD 制作に取り組み、年度末に完成を見た。本 DVD は各学部の在学生在が、グローバル教育や学部間連携教育など本学の教育の特徴を実体験に基づいて受験生に語りかけるユニークなスタイルをとっており、年度明けの大学 HP アップ後の効果に期待している。

4. 病院広報の取り組み

24 年度の大イベントであった新第 3 病棟については、竣工から内覧会までその都度病院 HP に情報を掲載するとともに、24 年 9 月には報道関係者を招いて記者会見を開き、読売新聞などで最新施設やヘリポートでの患者搬送訓練などが掲載された。各診療科からの協力を得ることにより、メディアのアンケートには積極的に対応し、朝日、読売、日経、週刊ダイヤモンド等の紙面で実力病院として診療実績が度々紹介された。

又、メディアからの取材申し込みにも医師等が積極的に対応していただき、1 年間のメディア登場件数は広報・企画調査室が把握できただけで前年度を 36% 上回る 173 件にのぼり、平均すると 2 日に 1 回は医師名とともに杏林大学病院が PR される形となった。更に、病院 HP に 1 年間で 138 件の最新情報を発信して院内の様々な取り組みを紹介した。

一方、地域の皆さんに対しても他部署主催の 3 件を含め病院医師らによる 9 件の講演会を開催、800 人近い集客があり、一定の地域貢献を果たした。

5. 大学の地域貢献

本学三鷹キャンパス大学院講堂をはじめ、「八王子学園都市大学・いちょう塾」、それに「調布市民文化会館づくり」などで年間計 16 件の公開講演会を開催し、前年度を 200 人余り上回る約 1,140 人の集客があり、“知”の拠点としての一役を果たした。

6. 学園創立 50 周年に向けての広報活動展開

平成 22 年度下期から始めた大学新聞のシリーズ企画「杏林年代記（杏林クロニクル）を継続するとともに、平成 24 年度広報誌「あんず」6・7 月合併号から新たに「Road to 50th」のタイトルで写真で振り返る学園の歩みをシリーズで掲載を始め、来る 2016 年の創立 50 年への学園関係者の意識の醸成を図った。

しかし、24 年度内では 50 周年記念事業委員会が発足するに至らなかったため本格的な取り組みをするまでにはならなかった。

一方、25 年度からの本格的な取り組みに備えて、24 年度末に創立 50 周年のロゴマークとキャッチコピーを学内関係者から募集、ロゴマーク 17 件とキャッチコピー 46 件の提案が寄せられ、教職員の帰属意識の向上に一役買った。

7. 適正な人員の確保と配置

看護師の採用について平成 25 年度病院運営に必要な人員を採用と退職の調整により確保することができた。他の職種においても適正人員を確保することができた。

8. 福利厚生 の 充 実

教職員の求職者の抑制と予防、復職支援体制の充実を目的としてメンタルヘルス外部機関を導入した。これにより、院内カウンセリングルームと併せて学内のメンタルヘルスサポート体制の充実を図った。

9. 人事システムの更新・見直し

病院の電子カルテ導入により、勤怠システムも同時期に更新することができた。

《データ編》 1. 平成24年度入学試験結果

(単位：人)

研究科・課程・専攻			志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
大学院	医学研究科	博士課程	生理系専攻	0	0	0	0
			病理系専攻	4	4	4	3
			社会医学系専攻	0	0	0	0
			内科系専攻	11	11	11	10
			外科系専攻	4	4	4	4
	計 ①	19	19	19	17		
保健学研究科	博士前期課程	保健学専攻	10	10	9	9	
		看護学専攻	2	2	2	2	
	博士後期課程	保健学専攻	6	6	4	4	
		看護学専攻	0	0	0	0	
	計 ②	18	18	15	15		
国際協力研究科	博士前期課程	国際開発専攻	2	2	3	2	
		国際文化交流専攻	5	5	5	4	
		国際医療協力専攻	1	1	1	1	
		国際言語コミュニケーション専攻	14	14	6	5	
	博士後期課程	開発問題専攻	2	2	1	1	
	計 ③	24	24	16	13		
合 計 (①+②+③)			61	61	50	45	

学部・学科		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
学部	医学部	医学科 ①	3,755	3,605	366	117
	保健学部	臨床検査技術学科	1,298	1,234	278	93
		健康福祉学科	215	205	47	20
		看護学科	2,503	2,361	398	146
		臨床工学科	515	491	106	40
		救急救命学科	342	329	113	47
		理学療法学科	1,040	982	130	47
		作業療法学科	377	346	124	47
		計 ②	6,290	5,948	1,196	440
	総合政策学部	総合政策学科	489	475	451	152
		企業経営学科	257	249	243	73
		計 ③	746	724	694	225
	外国語学部	英語学科	457	443	347	133
		中国語学科	83	82	70	31
		観光交流文化学科	227	222	160	71
		計 ④	767	747	577	235
	合 計 (①+②+③+④)		11,558	11,024	2,833	1,017

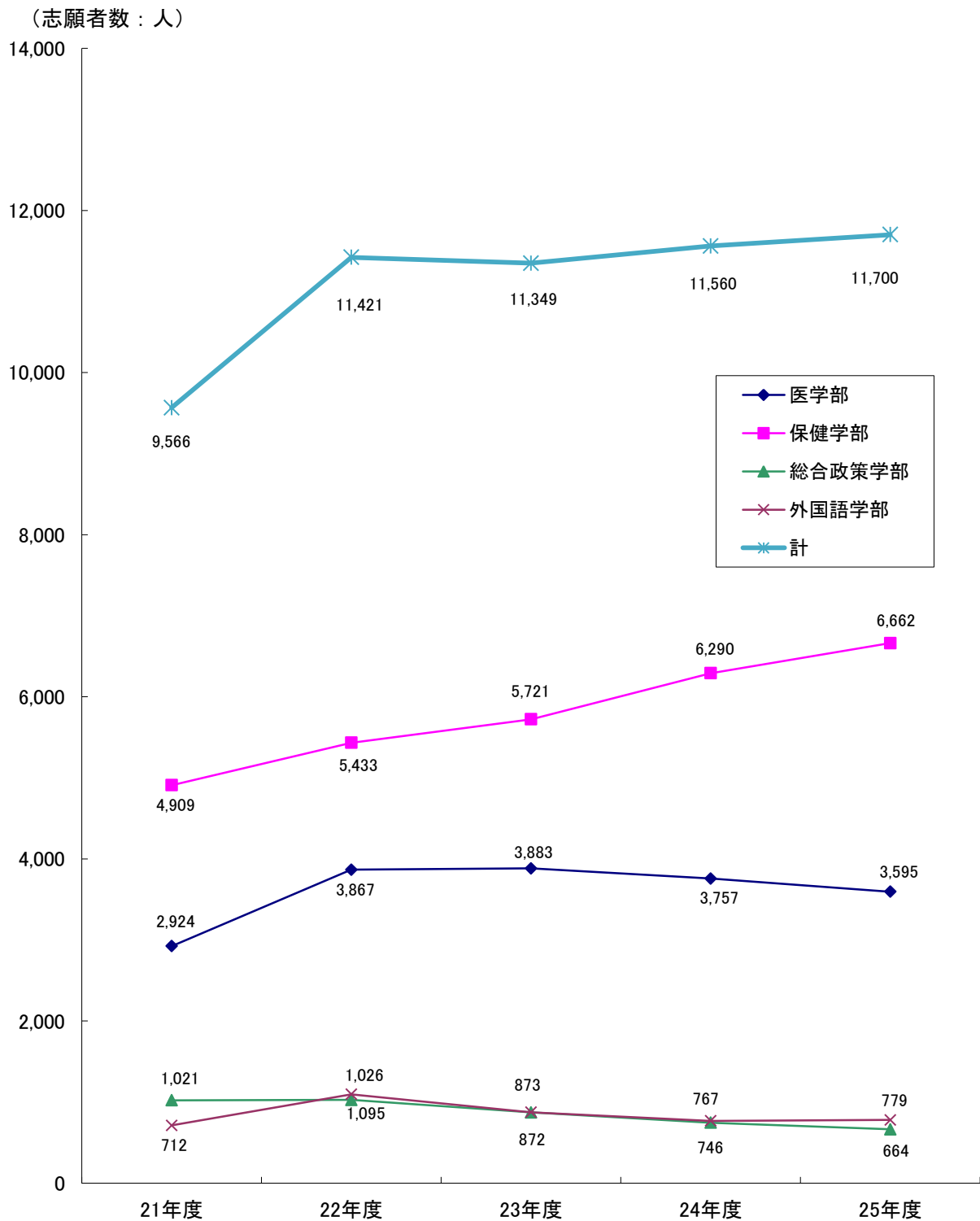
学校・課程		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
医学部附属看護専門学校	看護専門課程	713	687	188	110
合 計		713	687	188	110

※ 上表のうち、医学部・保健学部・看護専門学校は平成24年4月入学試験、総合政策学部・外国語学部及び大学院3研究科は平成24年4月・10月入学試験の合計人数。

※ 上表数字は、1年次入学者のみ。

※ 上表「合格者」には、「繰上げ合格者」を含む。

4 学部志願者数の推移（過去 5 年間）



※ 各年度とも、4月入学試験の志願者数。

《データ編》2. 国家試験結果（平成25年3月卒業生）

（ ）内は、昨年度実績

・医師国家試験（平成25年3月19日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（%）	全国平均（%）
医学部 医学科	新卒	94 (88)	88 (82)	93.6 (93.2)	93.1 (93.9)
	既卒	8 (11)	5 (9)	62.5 (81.8)	59.4 (60.0)
	合計	102 (99)	93 (91)	91.2 (91.9)	89.8 (90.2)

・臨床検査技師国家試験（平成25年3月29日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（%）	全国平均（%）
保健学部 臨床検査技術学科	新卒	82 (78)	75 (78)	91.5 (100.0)	—
	既卒	7 (28)	5 (12)	71.4 (42.9)	—
	合計	89 (106)	80 (90)	89.9 (84.9)	67.3 (75.4)

・看護師等の国家試験（平成25年3月25日発表）

学部学科・学校名	資格名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（%）	全国平均（%）
保健学部 看護学科	保健師	新卒	98 (90)	98 (87)	100.0 (96.7)	—
		既卒	2 (3)	2 (3)	100.0 (100.0)	—
		合計	100 (93)	100 (90)	100.0 (96.8)	96.0 (86.0)
	助産師	新卒	5 (6)	5 (6)	100.0 (100.0)	—
		既卒	0 (0)	0 (0)	— (—)	—
		合計	5 (6)	5 (6)	100.0 (100.0)	98.1 (95.0)
	看護師	新卒	97 (89)	94 (89)	96.9 (100.0)	—
		既卒	0 (1)	0 (0)	— (0)	—
		合計	97 (90)	94 (89)	96.9 (98.9)	96.9 (98.9)
医学部附属 看護専門学校	看護師	新卒	80 (93)	75 (88)	93.8 (94.6)	—
		既卒	5 (6)	3 (5)	60.0 (83.3)	—
		合計	85 (99)	78 (93)	91.8 (93.9)	88.8 (90.1)

・社会福祉士国家試験（平成25年3月15日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（%）	全国平均（%）
保健学部 健康福祉学科	新卒	7 (7)	4 (5)	57.1 (71.4)	—
	既卒	5 (4)	1 (0)	20.0 (0.0)	—
	合計	12 (11)	5 (5)	41.7 (45.5)	18.8 (26.3)

・臨床工学技士国家試験（平成25年3月27日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（%）	全国平均（%）
保健学部 臨床工学科	新卒	45 (45)	43 (44)	95.6 (97.8)	—
	既卒	1 (2)	1 (2)	100.0 (100.0)	—
	合計	46 (47)	44 (46)	95.7 (97.9)	75.3 (75.5)

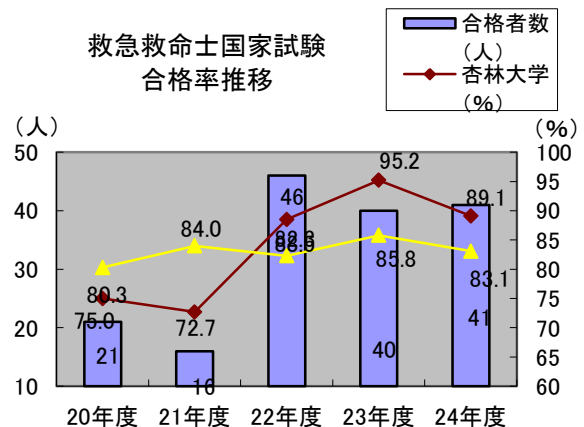
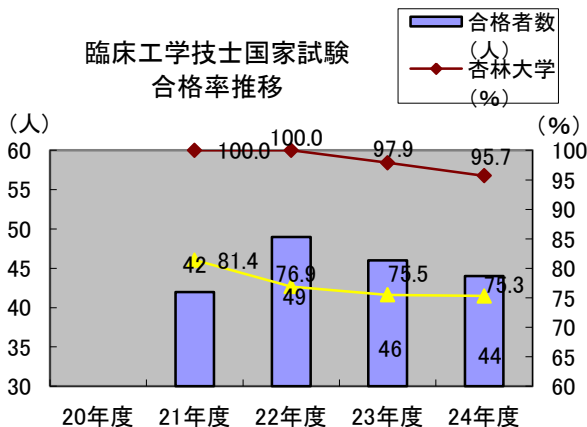
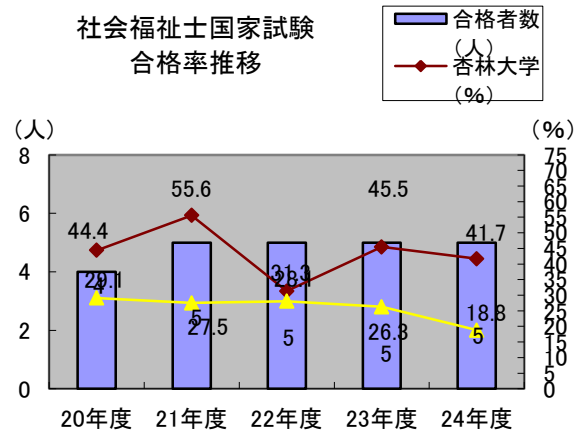
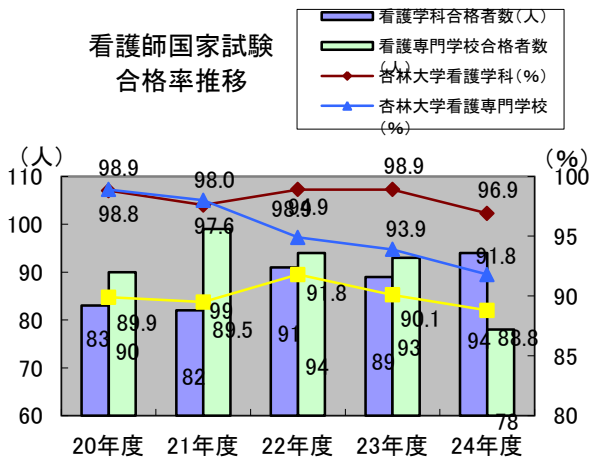
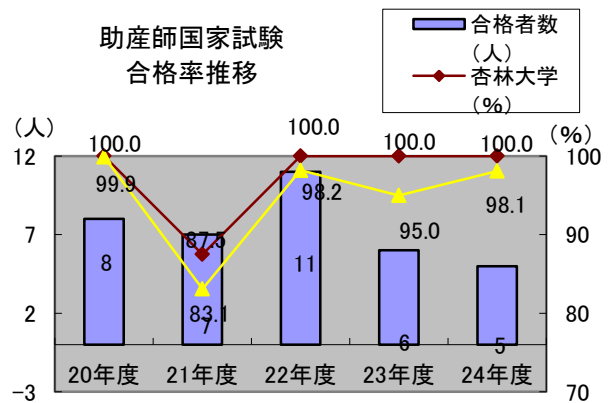
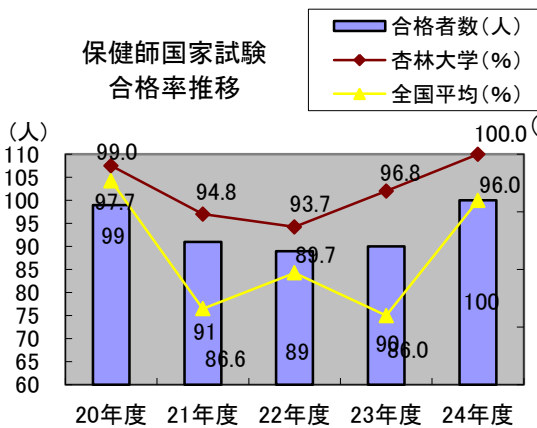
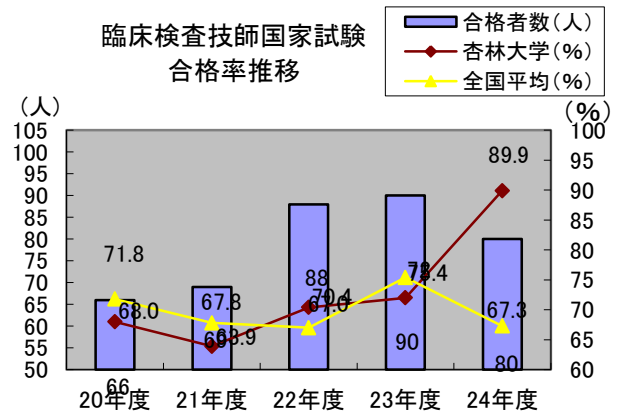
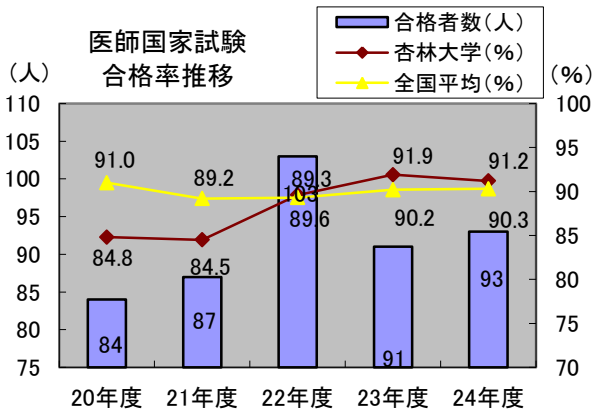
・救急救命士国家試験（平成25年4月8日発表）

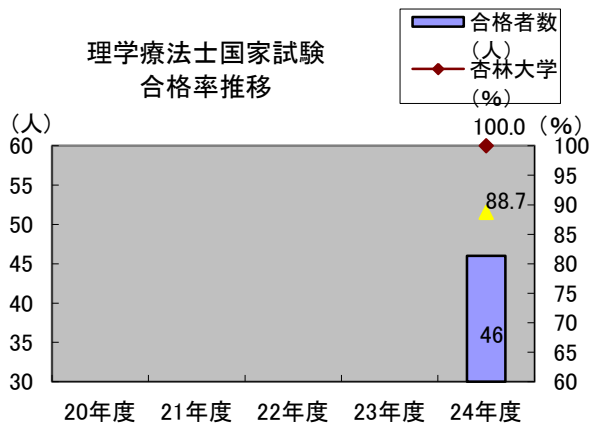
学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（%）	全国平均（%）
保健学部 救急救命学科	新卒	43 (38)	38 (36)	88.4 (94.7)	—
	既卒	3 (4)	3 (4)	100.0 (100.0)	—
	合計	46 (42)	41 (40)	89.1 (95.2)	83.1 (85.8)

・理学療法士国家試験（平成25年3月29日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（%）	全国平均（%）
保健学部 理学療法学科	新卒	46 (—)	46 (—)	100.0 (—)	—
	合計	46 (—)	46 (—)	100.0 (—)	88.7

国家試験合格率の推移(過去5年間)





《データ編》3. 卒業・修了者数並びに学位授与数の状況

①卒業・修了者数

(単位：人)

学校名	学部・研究科等		学科・専攻等	卒業・修了者数	学位又は専門士の称号等
①大学	医学研究科	博士課程	生理系専攻	1	博士(医学)
			病理系専攻	1	
			社会医学系専攻	0	
			内科系専攻	10	
			外科系専攻	5	
	保健学研究科	博士前期課程	保健学専攻	6	修士(保健学)
			看護学専攻	2	修士(看護学)
		博士後期課程	保健学専攻	8	博士(保健学)
			看護学専攻	0	博士(看護学)
	国際協力研究科	博士前期課程	国際開発専攻	15	修士(開発学)
			国際文化交流専攻	13	修士(学術)
			国際医療協力専攻	6	修士(国際医療協力)
			国際言語コミュニケーション専攻	8	修士(言語コミュニケーション学)
		博士後期課程	開発問題専攻	3	博士(学術)
大学院計				78	
②学部	医学部		医学科	94	学士(医学)
	保健学部	臨床検査技術学科		95	学士(保健衛生学)
		健康福祉学科		47	学士(保健衛生学)
		看護学科		99	学士(看護学)
		臨床工学科		48	学士(臨床工学)
		救急救命学科		50	学士(救急救命学)
		理学療法学科		46	学士(理学療法学)
		作業療法学科		0	学士(作業療法学)
	総合政策学部		総合政策学科	178	学士(総合政策学)
			企業経営学科	119	学士(企業経営学)
			英語学科	106	学士(文学)
			東アジア言語学科	0	学士(文学)
			中国語・日本語学科	36	学士(文学)
			応用コミュニケーション学科	100	学士(文学)
			観光交流文化学科	0	学士(観光交流文化学)
			中国語学科	0	学士(中国語コミュニケーション学)
	学部計				1,018
③医学部付属看護専門学校			看護専門課程計	80	専門士(医療専門課程)
卒業・修了者数合計【①+②+③】				1,176	

※ 卒業・修了者数は、平成24年9月及び平成25年3月の合計人数。

②本学学位(博士)授与数

(単位：人)

科名	区分		合計
	甲号	乙号	
医学研究科	8	9	17
保健学研究科	3	5	8
国際協力研究科	2	1	3
合計	13	15	28

※ 学位(博士)取得者数は、平成24年9月及び平成25年3月の合計人数。

《データ編》 4. 卒業後の進路状況（平成25年3月卒業生）

(1) 大学

学部名	就職率及び就職先等																																																		
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">医学部</p>	<p>卒業生数:94人 就職希望者 94人、内定者 88人、国試不合格者 6人、 (進学)杏林大学大学院 0人、他大学大学院 0人 就職率: 93.6 % (前年93.2 %) 就職先: 杏林大学医学部付属病院 36人、他大学付属病院 19人、 その他の病院 32人、その他 1人</p>																																																		
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">保健学部</p>	<p>卒業生数:385人 就職希望者 343人、内定者 324人、進学 8人、その他 53人 就職率: 94.5% (前年95.3%)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">杏林大学医学部付属病院</td> <td style="width: 33%;">大阪大学医学部附属病院</td> <td style="width: 33%;">北里大学病院</td> </tr> <tr> <td>信州大学医学部附属病院</td> <td>自治医科大学附属病院</td> <td>順天堂大学医学部附属順天堂医院</td> </tr> <tr> <td>聖マリアンナ医科大学病院</td> <td>筑波大学附属病院</td> <td>東海大学医学部附属病院</td> </tr> <tr> <td>東京医科歯科大学医学部附属病院</td> <td>東京女子医科大学病院</td> <td>東京大学医学部附属病院</td> </tr> <tr> <td>国立精神・神経医療研究センター</td> <td>国立成育医療研究センター</td> <td>国立病院機構関東信越ブロック</td> </tr> <tr> <td>国立病院機構 東京医療センター</td> <td>東京都立小児総合医療センター</td> <td>東京都立府中療育センター</td> </tr> <tr> <td>群馬県立心臓血管センター</td> <td>青梅市立総合病院</td> <td>横須賀市立市民病院</td> </tr> <tr> <td>東京労災病院</td> <td>足利赤十字病院</td> <td>亀田総合病院</td> </tr> <tr> <td>河北総合病院</td> <td>榊原記念病院</td> <td>聖隷福祉事業団</td> </tr> <tr> <td>聖路加国際病院</td> <td>虎の門病院</td> <td>成田赤十字病院</td> </tr> <tr> <td>武蔵野赤十字病院</td> <td>エスアールエル</td> <td>総合臨床ホールディングス</td> </tr> <tr> <td>ビー・エム・エル</td> <td>保健科学研究所</td> <td>三菱化学メディエンス</td> </tr> <tr> <td>東京消防庁</td> <td>小田原市消防本部</td> <td>静岡市消防局</td> </tr> <tr> <td>高崎市等広域消防局</td> <td>愛国中学・高等学校</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>千葉県</td> <td>奈良県</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>青梅市</td> <td>小平市</td> </tr> </table>			杏林大学医学部付属病院	大阪大学医学部附属病院	北里大学病院	信州大学医学部附属病院	自治医科大学附属病院	順天堂大学医学部附属順天堂医院	聖マリアンナ医科大学病院	筑波大学附属病院	東海大学医学部附属病院	東京医科歯科大学医学部附属病院	東京女子医科大学病院	東京大学医学部附属病院	国立精神・神経医療研究センター	国立成育医療研究センター	国立病院機構関東信越ブロック	国立病院機構 東京医療センター	東京都立小児総合医療センター	東京都立府中療育センター	群馬県立心臓血管センター	青梅市立総合病院	横須賀市立市民病院	東京労災病院	足利赤十字病院	亀田総合病院	河北総合病院	榊原記念病院	聖隷福祉事業団	聖路加国際病院	虎の門病院	成田赤十字病院	武蔵野赤十字病院	エスアールエル	総合臨床ホールディングス	ビー・エム・エル	保健科学研究所	三菱化学メディエンス	東京消防庁	小田原市消防本部	静岡市消防局	高崎市等広域消防局	愛国中学・高等学校	東京都	静岡県	千葉県	奈良県	山梨県	青梅市	小平市
杏林大学医学部付属病院	大阪大学医学部附属病院	北里大学病院																																																	
信州大学医学部附属病院	自治医科大学附属病院	順天堂大学医学部附属順天堂医院																																																	
聖マリアンナ医科大学病院	筑波大学附属病院	東海大学医学部附属病院																																																	
東京医科歯科大学医学部附属病院	東京女子医科大学病院	東京大学医学部附属病院																																																	
国立精神・神経医療研究センター	国立成育医療研究センター	国立病院機構関東信越ブロック																																																	
国立病院機構 東京医療センター	東京都立小児総合医療センター	東京都立府中療育センター																																																	
群馬県立心臓血管センター	青梅市立総合病院	横須賀市立市民病院																																																	
東京労災病院	足利赤十字病院	亀田総合病院																																																	
河北総合病院	榊原記念病院	聖隷福祉事業団																																																	
聖路加国際病院	虎の門病院	成田赤十字病院																																																	
武蔵野赤十字病院	エスアールエル	総合臨床ホールディングス																																																	
ビー・エム・エル	保健科学研究所	三菱化学メディエンス																																																	
東京消防庁	小田原市消防本部	静岡市消防局																																																	
高崎市等広域消防局	愛国中学・高等学校	東京都																																																	
静岡県	千葉県	奈良県																																																	
山梨県	青梅市	小平市																																																	
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">総合政策学部</p>	<p>卒業生数: 284人 就職希望者 248人、内定者 193人、進学 10人、その他 81人 就職率:77.8% (前年75.2%)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">竹中工務店</td> <td style="width: 33%;">積水ハウス</td> <td style="width: 33%;">西武開発</td> </tr> <tr> <td>日本プラスト</td> <td>富士機材</td> <td>三機工業</td> </tr> <tr> <td>佐藤製薬</td> <td>マルホ</td> <td>アルフレッサ ホールディングス</td> </tr> <tr> <td>酒井薬品</td> <td>岡三証券</td> <td>大光銀行</td> </tr> <tr> <td>朝日信用金庫</td> <td>城北信用金庫</td> <td>芝信用金庫</td> </tr> <tr> <td>秋田県信用組合</td> <td>群馬県信用組合</td> <td>中ノ郷信用組合</td> </tr> <tr> <td>大東京信用組合</td> <td>JAセレサ川崎</td> <td>日本年金機構</td> </tr> <tr> <td>ベイシア</td> <td>日産サティオ湘南</td> <td>上新電機</td> </tr> <tr> <td>エービーシー・マート</td> <td>ヨドバシカメラ</td> <td>セブン・イレブン・ジャパン</td> </tr> <tr> <td>ツツミ</td> <td>佐川急便</td> <td>日本郵便</td> </tr> <tr> <td>小田急電鉄</td> <td>伊那バス</td> <td>H.I.S.</td> </tr> <tr> <td>総合警備保障</td> <td>セントラル警備保障</td> <td>川越白ゆり幼稚園</td> </tr> <tr> <td>警視庁</td> <td>神奈川県警察</td> <td>埼玉県警察</td> </tr> <tr> <td>塩尻市</td> <td>忍野村</td> <td>相模原市消防局</td> </tr> <tr> <td>福山地区消防組合</td> <td>大田原地区広域消防組合</td> <td>陸上自衛隊</td> </tr> <tr> <td>海上自衛隊</td> <td>航空自衛隊</td> <td>杏林学園</td> </tr> </table>			竹中工務店	積水ハウス	西武開発	日本プラスト	富士機材	三機工業	佐藤製薬	マルホ	アルフレッサ ホールディングス	酒井薬品	岡三証券	大光銀行	朝日信用金庫	城北信用金庫	芝信用金庫	秋田県信用組合	群馬県信用組合	中ノ郷信用組合	大東京信用組合	JAセレサ川崎	日本年金機構	ベイシア	日産サティオ湘南	上新電機	エービーシー・マート	ヨドバシカメラ	セブン・イレブン・ジャパン	ツツミ	佐川急便	日本郵便	小田急電鉄	伊那バス	H.I.S.	総合警備保障	セントラル警備保障	川越白ゆり幼稚園	警視庁	神奈川県警察	埼玉県警察	塩尻市	忍野村	相模原市消防局	福山地区消防組合	大田原地区広域消防組合	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	杏林学園
竹中工務店	積水ハウス	西武開発																																																	
日本プラスト	富士機材	三機工業																																																	
佐藤製薬	マルホ	アルフレッサ ホールディングス																																																	
酒井薬品	岡三証券	大光銀行																																																	
朝日信用金庫	城北信用金庫	芝信用金庫																																																	
秋田県信用組合	群馬県信用組合	中ノ郷信用組合																																																	
大東京信用組合	JAセレサ川崎	日本年金機構																																																	
ベイシア	日産サティオ湘南	上新電機																																																	
エービーシー・マート	ヨドバシカメラ	セブン・イレブン・ジャパン																																																	
ツツミ	佐川急便	日本郵便																																																	
小田急電鉄	伊那バス	H.I.S.																																																	
総合警備保障	セントラル警備保障	川越白ゆり幼稚園																																																	
警視庁	神奈川県警察	埼玉県警察																																																	
塩尻市	忍野村	相模原市消防局																																																	
福山地区消防組合	大田原地区広域消防組合	陸上自衛隊																																																	
海上自衛隊	航空自衛隊	杏林学園																																																	

学部名	就職率及び就職先等		
外国語学部	卒業生数：226人 就職希望者 189人、内定者 153人、進学 16人、その他 57人 就職率：81.0% (前年79.5%)		
	全日本空輸 JALスカイ札幌 西武バス JR東海ツアーズ 日新航空サービス ルートインホテル 第一ホテル両国 筑波銀行 明治安田生命保険 エヌ・ティ・ティ・ソルコ 東京ガスエネワーク コナカ ワールドストアパートナーズ 西東京いすゞ自動車 ABC Cooking Studio 東京都	JALエクスプレス ANAエアポートサービス JTB首都圏 小田急トラベル パークハイアット東京 富士屋ホテル 東京建物 SBIクレジット 太田市農業協同組合 三機工業 富士通コミュニケーションサービス ギャップジャパン ジェイアイエヌ センチュリーホーム マセキ芸能社 沖縄県	ジェイエア 羽田エアグランドハンドリング 近畿日本ツーリスト個人旅行 オーバーシーズトラベル 東横イン 草津ナウリゾートホテル ヒルズクラブ 第一生命保険 上伊那農業協同組合 白洋舎 花王カスタマーマーケティング ジュングループ ビックカメラ 小泉 芝浦工業大学中学高等学校 杏林学園

※ 上記学部卒業生の学部・学科毎の就職率詳細等は、本学ホームページ (<http://www.kyorin-u.ac.jp/>) 「就職・キャリア」の中の「就職データ」に掲載してあります。

(2) 看護専門学校

学校名	就職率及び就職先等		
医学部 付属看護専門学校	卒業生数：80人 就職希望者 79人、内定者 74人、国試不合格者 5人 (進学) 日本赤十字社助産師学校 1名		
	就職率：93.7% (前年96.7%) 就職先：杏林大学医学部付属病院 54人、他大学付属病院 4人、 その他の病院 16人、その他 0人		

《データ編》 5. 外部資金の獲得状況（過去3年間）

①科学研究費の年次別推移（文部科学省・日本学術振興会）

○申請件数

（単位：件）

年度	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		合計	
	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続
平成22年度	129	31	34	2	7	0	3	4	173	37
平成23年度	108	36	23	5	8	2	5	3	144	46
平成24年度	105	45	28	8	4	4	4	1	141	58

○採択件数

（単位：件）

年度	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		合計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
平成22年度	53	22	6	4	2	2	5	1	66	29
平成23年度	67	31	8	3	5	2	4	2	84	38
平成24年度	65	20	14	6	6	2	1	0	86	28

○交付決定額（含間接経費）

（単位：千円）

年度	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		合計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
平成22年度	97,652	44,570	8,970	6,890	2,184	2,184	4,680	910	113,486	54,554
平成23年度	126,230	77,610	10,530	5,460	4,069	1,950	7,230	4,500	148,059	89,520
平成24年度	123,760	65,390	22,360	12,480	7,020	3,120	650	0	153,790	80,990

○採択率

（単位：%）

年度	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		合計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
平成22年度	33.1	17.1	16.7	11.8	28.6	28.6	71.4	33.3	31.4	16.8
平成23年度	46.5	28.7	28.6	13.0	50.0	25.0	50.0	40.0	44.2	26.4
平成24年度	43.3	19.0	38.9	21.4	75.0	50.0	20.0	0.0	43.2	19.9

（単位：%）

年度	全国平均	
	新規+継続	新規
平成22年度	47.0	24.8
平成23年度	50.9	30.4
平成24年度	53.1	30.3

②厚生労働科学研究費の年次別推移

○申請件数

（単位：件）

年度	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		合計	
	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続
平成22年度	7	1	1	0	0	0	1	0	9	1
平成23年度	4	2	2	0	0	0	0	0	6	2
平成24年度	4	4	1	0	0	0	0	0	5	4

○採択件数

（単位：件）

年度	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		合計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
平成22年度	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2
平成23年度	4	2	0	0	0	0	0	0	4	2
平成24年度	5	1	0	0	0	0	0	0	5	1

○交付決定額（含間接経費）

（単位：千円）

年度	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		合計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
平成22年度	88,375	88,375	0	0	0	0	0	0	88,375	88,375
平成23年度	104,040	21,100	0	0	0	0	0	0	104,040	21,100
平成24年度	119,354	16,814	0	0	0	0	0	0	119,354	16,814

○採択率

（単位：%）

年度	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		合計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
平成22年度	25.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	28.6
平成23年度	66.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	33.3
平成24年度	62.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	20.0

《データ編》 6. 学生納付金及び入学検定料

(単位：円)

学校名	学部・研究科等名		入学料	授業料	実験実習費	施設設備費	入学検定料	
大学院	医学研究科		250,000	600,000 (年額)	0	200,000 (初年度)	35,000	
	博士課程							
	保健学研究科	博士前期課程	保健学専攻	250,000	500,000 (年額)	0	200,000 (初年度)	35,000
			看護学専攻	250,000	800,000 (年額)	0	200,000 (初年度)	35,000
		博士後期課程	保健学専攻	※250,000	500,000 (年額)	0	200,000 (初年度)	35,000
			看護学専攻	※250,000	600,000 (年額)	0	200,000 (初年度)	35,000
	国際協力研究科		博士前期課程	250,000	450,000 (年額)	0	200,000 (初年度)	35,000
博士後期課程			※250,000	450,000 (年額)	0	200,000 (初年度)	35,000	
学部	医学部		1,500,000	3,000,000 (年額)	1,000,000 (年額)	4,000,000 (初年度) 1,500,000 (2年次以降)	60,000 センター試験 利用入試 45,000	
	保健学部		250,000	1,150,000 (年額)	300,000 (年額)	200,000 (年額)	35,000 センター試験 利用入試 15,000	
	総合政策学部		250,000	720,000 (年額)	0	200,000 (年額)	35,000 センター試験 利用入試 15,000	
	外国語学部		250,000	720,000 (年額)	0	200,000 (年額)	35,000 センター試験 利用入試 15,000	
医学部附属看護専門学校・看護専門課程			100,000	380,000 (年額)	60,000 (年額)	0	20,000	

(注1) ※ 本学の保健学研究科又は国際協力研究科の博士前期課程を修了した者が、本学の保健学研究科又は国際協力研究科の博士後期課程に進学する場合は、入学金を徴収しない。

(注2) 保健学部・総合政策学部・外国語学部入試では出願内容により入学検定料が減額されます。「両日(複数日)出願」・「学科併願」等の場合に適用されます。詳細は募集要項でご確認ください。

Ⅲ. 財務の概要

平成24年度の財務状況について、その概要は前年度と比較した内容とし、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表は、平成20年度～平成24年度の経年比較を記載した。

平成24年度の資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表の分析

① 資金収支の状況（表1）

学納金収入は、主に保健学部理学療法学科（平成21年度開設）、作業療法学科（平成23年度開設）、医学部の入学定員増27名（平成21年度90名→105名、平成22年度105名→111名、平成23年度111名→117名）などにより、前年度比1.0%（91百万円）の増加となった。寄付金収入は、全体で前年度比0.8%（3百万）の減少となった。補助金収入は、私立大学等経常費補助金では圧縮率が年々厳しくなる中で、前年度比0.3%（5百万）の減少に留まった。また、その他の補助金は、東京都、文部科学省及び厚生労働省に積極的に申請を行ったことで、前年度比8.1%（92百万円）の増加となり、全体で前年度比2.9%（87百万円）の増加となった。医療収入は、病院経営改善項目として『プロジェクト10-2012』を掲げ、特に外来患者・入院患者数の増加、そしてコスト面の削減に取り組んできた結果、前年度比4.2%（1,325百万円）の増加となった。

人件費支出は定期昇給などにより、教職員人件費が前年度比1.65%（309百万円）増加となったが、退職金支出が前年度比189百万円減少したことで、全体で前年度比0.6%（121百万円）の増加となった。医療経費支出は、前年度比8.6%（1,126百万円）の増加となった。この主な要因は24年8月に新第3病棟が完成したことで、移動向け設備を整備したことと病院情報システムの更新（電子カルテ化等）などにより大きく増加したものである。施設関係支出は前年度比19.7%（1,924百万円）の減少ではあるが、校地取得などにより総額7,826百万円と大きな支出となった。設備関係支出は医療機器の整備、病院情報システムの更新などで前年度比207.7%（2,800百万円）の増加となった。

結果、24年度の繰越資金は2,835百万円減少の14,844百万円となった。

② 消費収支の状況（表2）

帰属収入は、学納金、補助金、医療収入が伸びたことで前年度比3.3%（1,522百万円）の増加となった。基本金組入額は、校地の取得等により前年度比128.8%（4,817百万円）の大幅な増加となった。結果、消費収入合計は前年度比7.8%（3,295百万円）の減少となった。

消費支出は、人件費が前年度比1.4%（274百万）の増加、一般経費（教育・医療・管理）は8月に新第3病棟が完成し移動したことなどもあり前年度比3.1%（775百万円）の増加となった。資産処分差額は経年劣化により利用できなくなった図書資料を除籍としたため、前年度比120%（126百万円）の増加となった。結果、消費支出合計は前年度比2.8%（1,195百万円）の増加となった。

以上により帰属収支差額は4,123百万円の収入超過となり、前年度比8.6%（327百万円）の増加となったが、基本金組入後の当年度消費収支差額は4,434百万円の支出超過となる厳しい収支結果となった。

③ 貸借対照表の状況（表3）

資産の部は、固定資産が校地取得等により前年度比11.4%（8,138百万円）の増加、流動資産は現金・預金の減少等により11.2%（2,701百万円）の減少となった。負債の部は、未払金の増加などで負債の部合計が前年度比4.3%（1,315百万円）の増加となった。結果、正味資産は帰属収支差額が収入超過となったことで、前年度比4,122百万円増加の69,064百万円となった。

① 資金収支計算書(経年比較 表1)

収入の部

(単位:百万円)

科 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学生生徒等納付金収入	8,507	8,865	9,166	9,288	9,379
手数料収入	376	456	452	454	469
寄付金収入	464	435	414	366	363
補助金収入	2,215	2,538	2,633	2,988	3,075
資産運用収入	468	394	325	302	401
資産売却収入	500	0	0	0	1,000
事業収入	272	365	378	482	435
医療収入	27,352	28,856	31,096	31,550	32,875
雑収入	298	217	186	359	226
借入金等収入	2,000	300	4,700	3,400	0
前受金収入	1,709	1,694	1,682	1,564	1,557
その他の収入	6,173	6,831	7,654	7,355	7,795
小 計	50,334	50,951	58,686	58,108	57,575
資金収入調整勘定(△)	△ 6,497	△ 7,100	△ 7,330	△ 7,662	△ 7,567
前年度繰越支払資金	9,527	10,778	13,451	19,196	17,679
資金収入の部合計	53,364	54,629	64,807	69,642	67,687

支出の部

(単位:百万円)

科 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人件費支出	17,740	18,439	18,627	19,329	19,450
教育研究経費支出	2,166	2,038	2,282	2,421	2,598
医療経費支出	11,054	11,901	13,227	13,028	14,154
管理経費支出	2,838	2,618	2,960	2,758	2,780
借入金等利息支出	398	322	275	310	333
借入金等返済支出	4,469	1,858	2,546	1,320	1,320
施設関係支出	1,624	577	1,857	9,750	7,826
設備関係支出	1,180	1,341	1,730	1,348	4,148
資産運用支出	1,859	1,822	2,155	1,730	2,345
その他の支出	2,699	3,455	3,258	3,132	3,327
小 計	46,027	44,371	48,917	55,126	58,281
資金支出調整勘定(△)	△ 3,441	△ 3,193	△ 3,306	△ 3,163	△ 5,438
次年度繰越支払資金	10,778	13,451	19,196	17,679	14,844
資金支出の部合計	53,364	54,629	64,807	69,642	67,687

② 消費収支計算書(経年比較 表2)

消費収入の部

(単位:百万円)

科目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学生生徒等納付金	8,507	8,865	9,166	9,288	9,379
手数料	376	456	452	454	469
寄付金	513	508	451	385	470
補助金	2,215	2,538	2,633	2,988	3,075
資産運用収入	468	394	325	302	401
資産売却差額	0	0	0	0	0
事業収入	272	365	378	482	435
医療収入	27,352	28,856	31,096	31,550	32,875
雑収入	298	217	186	359	226
① 帰属収入合計	40,001	42,199	44,687	45,808	47,330
基本金組入額(△)	△ 2,742	△ 2,487	△ 3,848	△ 3,740	△ 8,557
② 消費収入の部合計	37,259	39,712	40,839	42,068	38,773

消費支出の部

(単位:百万円)

科目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人件費	17,940	18,709	18,940	19,565	19,839
教育研究経費	3,339	3,157	3,262	3,455	3,571
医療経費	13,626	14,571	15,296	15,393	16,023
管理経費	3,425	3,085	3,390	3,176	3,205
借入金等利息	398	322	275	310	333
資産処分差額	54	158	1,456	105	231
徴収不能引当繰入額	16	22	12	8	5
③ 消費支出の部合計	38,798	40,024	42,631	42,012	43,207

(単位:百万円)

帰属収支差額(①-③)	1,203	2,175	2,056	3,796	4,123
消費収支差額(②-③)	△ 1,539	△ 312	△ 1,792	56	△ 4,434
基本金取崩額	492	152	15	4	767

③ 貸借対照表(経年比較 表3)

資産の部

(単位:百万円)

科目	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
固定資産	67,925	65,626	64,179	71,499	79,637
流動資産	16,299	19,264	25,368	24,151	21,450
資産の部合計	84,224	84,890	89,547	95,650	101,087

負債の部・基本金の部・消費収支差額の部

(単位:百万円)

科目	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
固定負債	20,398	19,106	21,964	24,174	22,156
流動負債	6,911	6,694	6,437	6,534	9,867
① 負債の部合計	27,309	25,800	28,401	30,708	32,023
② 基本金の部合計	109,964	112,025	115,858	119,594	127,383
③ 消費収支差額の部合計	△ 53,049	△ 52,935	△ 54,712	△ 54,652	△ 58,319
合計(①+②+③)	84,224	84,890	89,547	95,650	101,087

(参考)

(単位:百万円)

正味資産	56,915	59,090	61,146	64,942	69,064
------	--------	--------	--------	--------	--------

※ 正味資産＝資産－負債(＝基本金＋消費収支差額)

【参考】

消費収支計算書(企業会計的に経営分析)

(単位:百万円)

企業会計(消費収支計算書)	18年度決算	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度決算	23年度決算	24年度決算
①売上総収入	35,734	37,645	39,235	41,588	44,176	45,147	46,703
学生生徒等納付金	8,035	8,103	8,507	8,865	9,166	9,288	9,379
手数料	380	389	376	456	452	454	469
寄付金	627	635	513	508	451	385	470
補助金	2,093	2,023	2,215	2,538	2,633	2,988	3,075
事業収入	319	334	272	365	378	482	435
医療収入	24,280	26,161	27,352	28,856	31,096	31,550	32,875
②一般管理費	36,901	37,512	38,330	39,522	40,888	41,589	42,638
人件費	16,563	17,323	17,940	18,709	18,940	19,565	19,839
教育研究経費(償却額含む)	3,817	3,382	3,339	3,157	3,262	3,455	3,571
医療経費(償却額含む)	13,084	13,194	13,626	14,571	15,296	15,393	16,023
管理経費(償却額含む)	3,437	3,613	3,425	3,085	3,390	3,176	3,205
③営業利益(①-②)	-1,167	133	905	2,066	3,288	3,558	4,065
④営業外収入	1,028	795	766	611	511	661	627
資産運用収入	564	505	468	394	325	302	401
雑収入	464	290	298	217	186	359	226
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0
⑤営業外費用	492	549	468	502	1,743	423	569
借入金利息	447	455	398	322	275	310	333
資産処分差額	27	53	54	158	1,456	105	231
徴収不能引当繰入額	0	21	16	22	12	8	5
徴収不能額(貸倒金)	18	20	0	0	0	0	0
⑥営業外収支(④-⑤)	536	246	298	109	-1,232	238	58
⑦経常利益(③+⑥)	-631	379	1,203	2,175	2,056	3,796	4,123

キャッシュフロー	18年度決算	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度決算	23年度決算	24年度決算
⑧減価償却額(教育・医療・管理)	4,460	4,195	4,307	4,099	3,557	3,630	3,299
⑨資金余剰額(⑦+⑧)	3,829	4,574	5,510	6,274	5,613	7,426	7,422

注) 1. ⑦経常利益・プラスであれば運転資金の増加、借入金の返済資金、新たな固定資産取得等に充てる。

2. ⑨資金余剰額・経常利益+減価償却額(一般管理費に含まれているが現金支出は無い)でプラスであれば、資金体力は十分と判断。

学校法人 杏林学園

〒181-8611 東京都三鷹市新川6-20-2

TEL 0422-47-5511 (代表)